

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2011 年 10 月 6 日(06.10.2011)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2011/122625 A1

- (51) 国際特許分類:
A61F 13/15 (2006.01) A61F 13/514 (2006.01)
A61F 13/49 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/057817
- (22) 国際出願日: 2011 年 3 月 29 日(29.03.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2010-078086 2010 年 3 月 30 日(30.03.2010) JP
特願 2010-078077 2010 年 3 月 30 日(30.03.2010) JP
特願 2010-081017 2010 年 3 月 31 日(31.03.2010) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 大王製紙株式会社 (DAIO PAPER CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990492 愛媛県四国中央市三島紙屋町 2 番 6 0 号 Ehime (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 村井 康介 (MURAI, Kosuke) [JP/JP]; 〒7990431 愛媛県四国中央市寒川町 4 7 6 5 番地 1 1 ダイオーペー

パーコンバーティング株式会社内 Ehime (JP).
兵頭 貴文(HYODO, Takafumi) [JP/JP]; 〒7990431
愛媛県四国中央市寒川町 4 7 6 5 番地 1 1
ダイオーペーパーコンバーティング株式会
社内 Ehime (JP). 越智 良一(OCHI, Ryoichi) [JP/JP];
〒7990431 愛媛県四国中央市寒川町 4 7 6 5 番
地 1 1 ダイオーペーパーコンバーティング
株式会社内 Ehime (JP).

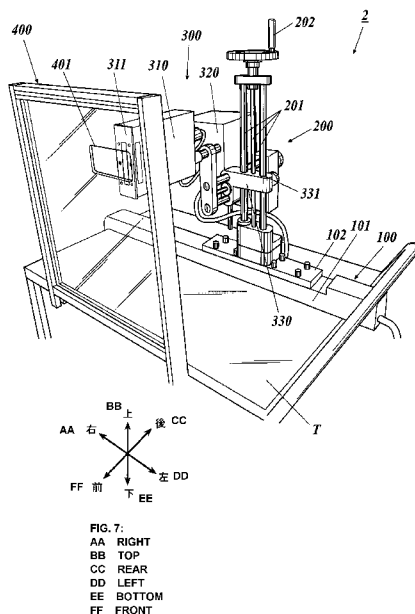
- (74) 代理人: 荒船 博司, 外 (ARAFUNE, Hiroshi et al.); 〒1620832 東京都新宿区岩戸町 1 8 番地 日交神楽坂ビル 5 階 光陽国際特許法律事務所内 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV,

[続葉有]

(54) Title: DEVICE AND METHOD FOR MANUFACTURING ABSORPTIVE ARTICLE

(54) 発明の名称: 吸収性物品の製造装置及び製造方法

FIG. 7



(57) Abstract: A device (2) for manufacturing an absorptive article provided with: a top sheet provided to the side of the absorptive article which has a surface making contact with the human body; and a back sheet provided to the reverse side of the surface making contact with the human body, the back sheet being provided with a pattern visible from the outside. The device (2) is provided with an inkjet printer (300). The configuration enables multiple types of absorptive articles having different printed patterns to be manufactured in small lots.

(57) 要約: 人体との接触面側に設けられるトップシートと、人体との接触面と反対側に設けられるバックシートと、を備え、バックシートに外側から視認可能な模様が施された吸収性物品の製造装置 2 において、インクジェットプリンタ 300 を備える。これにより、印刷模様の異なる複数種類の吸収性物品を、小ロットずつ製造することができる。



SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC,
VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR,

GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称： 吸収性物品の製造装置及び製造方法

技術分野

[0001] 本発明は、吸収性物品の製造装置及び製造方法に関する。

背景技術

[0002] 従来、使い捨て紙おむつ（以下、紙おむつという）などの吸収性物品において、外面側から視認可能な模様の印刷が施されたものが知られている。模様は、例えば、可愛らしさを表現したり、用途やサイズの判別を容易にする機能を有する。

また、紙おむつにこのような模様を印刷するのに、インクジェットプリンタを利用する方法が提案されている。例えば、特許文献１には、不織布に接着剤層を形成し、接着剤層にインクジェットプリントを行う技術が記載されている。また、例えば、特許文献２には、おむつの組み立て工程において、おむつの各部材にインクジェットプリンタにより印刷を行う技術が記載されている。また、特許文献３、４には、おむつの製造工程において、インクジェットプリンタにより印刷を行う技術が記載されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献１：特開２００６－１０３０６８号公報

特許文献２：特開２０００－２６６号公報

特許文献３：特表２００７－５３００９２号公報

特許文献４：特表２００６－５２５８９４号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] ところで、従来、紙おむつの最外層に模様を印刷しようとすると、最外層の材質によっては印刷ができない場合もあり、紙おむつとしての機能を備えた構造体が完成する前の製造工程中に印刷を行わざるを得ないため、製造工

程の後に、紙おむつごとに所要の箇所に所要の文字等を印刷する仕様にすることは困難であった。

従って、印刷模様の異なる複数種類の紙おむつを小ロットずつ製造するのは困難であるという問題があった。

[0005] 本発明の課題は、印刷模様の異なる複数種類の吸収性物品を、小ロットずつ製造するのに適した吸収性物品の製造装置及び製造方法を提供することである。

課題を解決するための手段

[0006] 上記課題を解決するために、請求項 1 に記載の発明は、
人体との接触面側に設けられるトップシートと、人体との接触面と反対側に設けられるバックシートと、を備え、前記バックシートに外側から視認可能な模様が施された吸収性物品の製造装置において、
インクジェットプリンタを備えることを特徴とする。

[0007] また、請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の吸収性物品の製造装置において、
前記インクジェットプリンタは、速乾性のインクを用い、インク吐出圧が所定値以上のコンティニュアス方式のインクジェットプリンタであることを特徴とする。

[0008] また、請求項 3 に記載の発明は、請求項 2 に記載の吸収性物品の製造装置において、
前記バックシートは、
遮水性を有する防水シートと、
前記吸収性物品の最外面を成し、インクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シートと、を備え、
前記インクジェットプリンタは、前記外装シートの外面側から、当該外装シートを透過して前記防水シート上に付着するよう前記速乾性のインクを吐出することで、前記模様を前記防水シート上に形成することを特徴とする。

[0009] また、請求項 4 に記載の発明は、請求項 1 ～ 3 の何れか一項に記載の吸収

性物品の製造装置において、

前記バックシートの前記模様を形成する任意の領域を、当該任意の領域の表面が平滑になるように押し当てるための開口部が形成された固定板を備え、

前記インクジェットプリンタは、前記固定板に固定された前記バックシートの前記任意の領域に対して、プリンタヘッドを移動させながらインクを吐出することで模様を印刷することを特徴とする。

[0010] また、請求項 5 に記載の発明は、請求項 1 に記載の吸収性物品の製造装置において、

前記インクジェットプリンタは、油性インクを用いるインクジェットプリンタであり、

所定温度以下の冷却用のスプレー液を噴射する冷却手段を備え、

前記インクジェットプリンタにより前記バックシートの外面側から前記油性インクを吐出することで前記模様を前記バックシート上に形成した後、前記冷却手段により前記模様の形成された領域を冷却することを特徴とする。

[0011] また、請求項 6 に記載の発明は、請求項 5 に記載の吸収性物品の製造装置において、

前記バックシートは、

遮水性を有する防水シートと、

前記吸収性物品の最外面を成し、インクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シートと、を備え、

前記インクジェットプリンタは、前記外装シートの外面側から、当該外装シートを透過して前記防水シート上に付着するよう前記油性インクを吐出することで、前記模様を前記防水シート上に形成することを特徴とする。

[0012] また、請求項 7 に記載の発明は、

請求項 1 に記載の吸収性物品の製造装置による吸収性物品の製造方法において、

吸収性物品の前記模様を形成する任意の領域に対して、前記インクジェッ

トプリンタのインク吐出面からインクを吐出して前記バックシートに前記模様を形成する模様形成工程を有することを特徴とする。

[0013] また、請求項 8 に記載の発明は、請求項 7 に記載の吸収性物品の製造方法において、

前記インクジェットプリンタは、速乾性のインクを用い、インク吐出圧が所定値以上のコンティニュアス方式のインクジェットプリンタであり、

前記バックシートは、遮水性を有する防水シートと、前記吸収性物品の最外面を成し、インクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シートと、を備え、

前記模様形成工程は、前記外装シートの外面側から、当該外装シートを透過して前記防水シート上に付着するよう前記速乾性のインクを吐出することで、前記模様を前記防水シート上に形成することを特徴とする。

[0014] また、請求項 9 に記載の発明は、請求項 7 又は 8 に記載の吸収性物品の製造方法において、

吸収性物品としての機能を備えた構造体が完成した後、前記バックシートの前記模様を形成する任意の領域を固定する固定工程を有し、

前記模様形成工程は、前記固定工程により固定された前記任意の領域に対して、プリンタヘッドを移動させながらインクを吐出することで前記バックシートに前記模様を形成することを特徴とする。

[0015] また、請求項 10 に記載の発明は、請求項 7 に記載の吸収性物品の製造方法において、

前記インクジェットプリンタは、油性インクを用いるインクジェットプリンタであり、

前記模様形成工程により形成された前記バックシート上の前記模様に対して、所定温度以下の冷却用のスプレー液を噴射する冷却手段によりスプレー液を吹きかけて、前記模様の形成された領域を冷却する冷却工程を有することを特徴とする。

[0016] また、請求項 11 に記載の発明は、請求項 10 に記載の吸収性物品の製造

方法において、

前記バックシートは、遮水性を有する防水シートと、前記吸収性物品の最外面を成し、インクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シートと、を備え、

前記模様形成工程は、前記外装シートの外面側から、当該外装シートを透過して前記防水シート上に付着するよう前記油性インクを吐出することで、前記模様を前記防水シート上に形成することを特徴とする。

発明の効果

[0017] 本発明によれば、インクジェットプリンタを用いたことにより、吸収性物品としての機能を備えた構造体が完成した後に、印刷を行う構成とすることができる。

このため、個々の吸収性物品に対して、適切な箇所に所望の模様を個別に印刷することが可能となり、小ロット製品に好適に対応することができる。

図面の簡単な説明

[0018] [図1]紙おむつの装着時の状態を示す斜視図である。

[図2]図1の紙おむつの平面展開図である。

[図3]図2と裏表を逆にした平面展開図である。

[図4]図3のIV-IV線における断面図である。

[図5]図1の紙おむつの変形例を示す図である。

[図6]第1実施形態の紙おむつの製造方法を示すフローチャートである。

[図7]第1実施形態の紙おむつの製造方法を実施する製造装置の斜視図である。

[図8A]図7の製造装置の正面図である。

[図8B]図7の製造装置の側面図である。

[図9A]図7の製造装置の動きを説明するための図である。

[図9B]図7の製造装置の動きを説明するための図である。

[図10]図7の製造装置に紙おむつをセットした状態を説明するための図である。

[図11] 図7の製造装置に紙おむつをセットした状態を説明するための図である。

[図12] 第2実施形態の紙おむつの製造方法を示すフローチャートである。

[図13] 第2実施形態の紙おむつの製造方法を実施する製造装置の斜視図である。

[図14A] 図13の製造装置の正面図である。

[図14B] 図13の製造装置の側面図である。

[図15A] 図13の製造装置の動きを説明するための図である。

[図15B] 図13の製造装置の動きを説明するための図である。

[図16] 第3実施形態の紙おむつの製造方法を示すフローチャートである。

[図17] 第3実施形態の紙おむつの製造方法を実施する製造装置の斜視図である。

[図18A] 図17の製造装置の正面図である。

[図18B] 図17の製造装置の側面図である。

[図19A] 図17の製造装置の動きを説明するための図である。

[図19B] 図17の製造装置の動きを説明するための図である。

[図20] 図17の製造装置に紙おむつをセットした状態を説明するための図である。

発明を実施するための形態

[0019] 以下、本発明の実施の形態を、図面を参照しながら詳細に説明する。但し、発明の範囲は図示例に限定されない。なお、本実施の形態においては、吸収性物品として使い捨て紙おむつ（以下、紙おむつという。）を例示して説明することとする。

[0020] <第1実施形態>

[紙おむつの構成に関する説明]

先ず、図1～4を参照して、本実施形態に係る紙おむつの製造方法によって製造される紙おむつの構成について説明する。

図1～4に示すように、紙おむつ1は、紙おむつ本体である本体部10と

、本体部 10 を人体に装着するための止着部 20、20 と、止着部 20 を係止させるための被止着部 30 と、を備え、止着部 20、20 を被止着部 30 に止着することで装着する止着式の紙おむつである。この紙おむつ 1 には、例えば、装着者（乳幼児等）の名前などが模様 D として、外側から視認可能に印刷されている。

[0021] 紙おむつ 1 は、装着時に人体の股部を腹側から背側にかけて覆うように形成されている。

具体的には、本体部 10 の一方の端部が人体の腹側に位置する腹側部 11 を形成し、他方の端部が人体の背側に位置する背側部 12 を形成し、腹側部 11 と背側部 12 との間が人体の股下に位置する股下部 13 を形成する。

また、腹側部 11 において股下部 13 よりも両外側に延出した腹側延出部 11a、11a と、背側部 12 において股下部 13 よりも両外側に延出した背側延出部 12a、12a とは、紙おむつ 1 が装着された際に胴周り部 14 を形成する。

なお、この際、背側部 12 の胴周り方向に沿った縁部中央に、糸ゴム等の弾性部材を当該縁部に沿って設けることで平面ギャザーを形成して、本体部 10 を、着用者の胴周りにフィットするように伸縮自在な構成としても良い。

また、股下部 13 の両縁部は、腹側部 11 から背側部 12 に亘って、装着時に人体の脚周りを囲む脚周り部 15、15 を形成する。この脚周り部 15、15 には、その湾曲形状に合わせて糸ゴム等の弾性部材 15a がそれぞれ設けられ、この弾性部材 15a により平面ギャザーが形成され、着用者の脚周りに伸縮自在にフィットし、横漏れを防止するようになっている。

なお、弾性部材 15a を、脚周り部 15、15 の湾曲形状に合わせず、直線状に配置して平面ギャザーを形成することとしても良い。

[0022] 本体部 10 は、人体との接触面側に設けられる透液性の不織布からなるトップシート 10a と、装着時に人体との接触面と反対側の外部側に設けられる不透液性のバックシート 10b と、トップシート 10a とバックシート 1

0 b との間に介装される吸収体 1 0 c と、トップシート 1 0 a 側の吸収体 1 0 c の両側部に、本体部 1 0 の長手方向に沿って備えられるギャザーシート 1 0 d、1 0 d と、により主に構成される。

[0023] トップシート 1 0 a は、紙おむつ 1 を装着した際に人体に接する面に設けられ、体液を受けて、吸収体 1 0 c まで輸送する役割を果たす透液性のシートである。

トップシート 1 0 a は、不織布が好適に用いられ、具体的には、例えば、ポリエチレンまたはポリプロピレン等のオレフィン系、ポリエステル系、ポリアミド系等の合成繊維、レーヨンやキュプラ等の再生繊維、綿等の天然繊維を繊維素材として、スパンレース法、スパンボンド法、サーマルボンド法、メルトブローン法、ニードルパンチ法等の適宜の加工法によって加工したものをを用い得る。

[0024] バックシート 1 0 b は、紙おむつ 1 を装着した際に人体に接する面と反対側の面に設けられ、外面側からインクが吹きかけられることによって、外面側から視認可能な模様 D が印刷されている。

バックシート 1 0 b は、体液などの紙おむつ 1 外部への染み出しや漏れ出しを防ぐ役割を果たす防水シート 1 6 に、紙おむつ 1 の外面の風合いを良くするための外装シート 1 7 を貼り合わせて形成されている。

[0025] 防水シート 1 6 は、例えば、ポリエチレンやポリプロピレン等の少なくとも遮水性を有するシート材であって、ムレ防止の観点から透湿性を有するシート材が好適に用いられる。

[0026] 外装シート 1 7 は、平滑性と柔軟性に優れた素材を用いることが好ましい。また、外面からインクが吹きかけられた場合に、インクが透過可能な素材密度の不織布を用いることが好ましい。

具体的に、外装シート 1 7 として、例えば、エアスルー不織布で、目付け 1 0 ~ 4 0 g / m²、織度 1. 0 ~ 3. 0 d e t e x のものを用いた場合、外装シート 1 7 に好適な柔軟性とインク透過性を付与することができるため好ましい。

そして、バックシート１０ｂの外側から、模様Ｄを印刷するためのインクが拭きかけられた場合、インクは、素材密度の粗い外装シート１７を透過して防水シート１６上に付着し、防水シート１６上に模様Ｄが印刷されることとなる。

このように、最外面を成す外装シート１７ではなく防水シート１６に模様Ｄを印刷することにより、模様Ｄが擦れて見栄えが低下するのを防止することができる。

[0027] ここで、印刷される模様Ｄについて説明する。

模様Ｄは、バックシート１０ｂの外側の任意の領域（模様形成領域）に、後述する製造装置２により、速乾性インクを用いて印刷されるものである。

速乾性インクとは、溶媒が直ちに気化する為に、吐出後直ちに乾燥することのできるインクである。従って、模様Ｄは、バックシート１０ｂ（防水シート１６）に付着すると、直ちに乾燥して硬化・定着状態となる。具体的には、例えば、ケトンをベースとし、ブタノン８０～９０％、メチルイソブチルケトン１０％未満の組成を有した、インクの型式５１１７、溶剤の型式５１９１Ｊなどのインクが使用される。

模様Ｄは、このような速乾性インクにて印刷されているため、作業者が印刷直後に指等で触ったとしても擦れることがなく、鮮明な形状が維持されることとなる。

[0028] また、模様Ｄは、例えば、所有者の名前などのような所有者を認識できる機能を有するデザインとなっている。図１、２は、模様Ｄとして「Ｔａｒｏ」の文字を印刷した例である。

模様Ｄに用いる文字は、日本語（平仮名、片仮名など）、英語（アルファベットなど）の他、何れの言語の文字であっても良い。

また、模様Ｄは、文字、図柄、絵柄、記号、イラストのうちの１つ又は複数を組み合わせたものであっても良い。また、名前の後に「ちゃん」「さん」等の敬称を加えることとしても良い。

また、図５に示すように、印刷される模様Ｄの数や大きさに特に限定はな

い。図5は、模様Dとして「たろう」の文字を2組印刷した例である。

また、模様Dの色彩に特に限定はなく、モノクロ印刷でも、カラー印刷でも良い。

更に、模様Dが印刷される箇所（模様形成領域）も、作製者が任意に決定することができる。

[0029] また、バックシート10bは、股下部13を形成する位置に尿と接触して変色するインジケータ18を備えている。インジケータ18は、バックシート10bの長手方向中央付近において、長手方向に沿う方向に延在するように配されている。インジケータ18は、例えば、所定のpH値の液体（尿）に反応して変色する指示薬などからなり、紙おむつ1が尿を受けて湿った場合に、その尿の量に応じて徐々に変色する。このため、紙おむつ1の交換時期を容易に認識することができるようになっている。

[0030] 吸収体10cは、例えば、綿やパルプ等の吸収性素材や、繊維或いはフィルム等のシート状基材と高吸収性ポリマーのような高吸水性樹脂とが組み合わされて形成された吸収体コアS1が、透液性のクレープ紙、不織布、孔開きシート等のシート材S2により覆われて構成されている。

高吸水性樹脂としては、カルボキシメチルセルロース、ポリアクリル酸およびその塩類、アクリル酸塩重合体架橋物、澱粉-アクリル酸グラフト共重合体、澱粉-アクリロニトリルグラフト共重合体の加水分解物、ポリオキシエチレン架橋物、カルボキシメチルセルロース架橋物、ポリエチレンオキサイド、ポリアクリルアミド等の水膨潤性ポリマーを部分架橋したもの、あるいはイソブチレンとマレイン酸との共重合体等が好適に用いられる。

吸収体10cは、単層構造であっても良いし、複数層に分かれた構造でも構わない。吸収体10cは、人体の腹側部11から両脚の間の股下部13を通り背側部12に亘る位置に装着されている。

[0031] ギャザーシート10d、10dは、トップシート10a側において、吸収体10cの長手方向に沿った両側部に、腹側部11から背側部12に亘ってそれぞれ備えられている。

このギャザーシート 10 d、10 d の幅方向外側の部分は、吸収体 10 c の側方でトップシート 10 a の上面に固着されている。また、このギャザーシート 10 d、10 d の幅方向内側の部分は、トップシート 10 a に固定されておらず、その長手方向に沿って複数の糸ゴム等の弾性部材 15 b … が略平行に備えられており、断面略く字状及び逆く字状に立ち上がって着用者の体型に合わせて伸縮自在に変形可能な立体ギャザーが形成されている。

[0032] 左右一対の止着部 20、20 は、背側部 12 の背側延出部 12 a、12 a の左右側方において、それぞれ外側に向かって突出し、装着時には、腹側部 11 のバックシート 10 b 側に設けられた被止着部 30 に止着可能となっている。

具体的に、止着部 20、20 の基端部は、トップシート 10 a 及びバックシート 10 b により挟持されて固着されている。なお、止着部 20、20 の基端部は、トップシート 10 a やバックシート 10 b の内面または外面に貼り付けて固定しても良い。

また、止着部 20、20 の自由端部は、凸状に突出した形状となっており、当該自由端部の内面側には、面ファスナのオス材の係止要素であるファスニングテープ 21 が備えられている。

このため、左右一対の止着部 20、20 の自由端部は、それぞれのファスニングテープ 21 により、被止着部 30 に止着できるようになっている。そして、止着部 20、20 の止着位置を調節することによって、腹周り及び胴周りの締め付け調節を行なうようになっている。

[0033] 止着部 20、20 は、トップシート 10 a と同様の不織布シートやプラスチックシート、プラスチックシートの両面に不織布を積層した不織布積層シートの他、既知の止着テープに用いられているシート材を用いて形成することができる。

具体的に、不織布シートとしては、例えば、ポリエチレンまたはポリプロピレン等のオレフィン系、ポリエステル系、ポリアミド系等の合成繊維、レーヨンやキュプラ等の再生繊維、綿等の天然繊維を繊維素材として、スパン

レース法、スパンボンド法、サーマルボンド法、メルトブローン法、ニードルパンチ法等の適宜の加工法によって加工したものが挙げられる。また、プラスチックシートとしては、ポリプロピレン、ポリエチレン等の樹脂製シートが挙げられる。

[0034] 被止着部 30 は、腹側部 11 における外面であるバックシート 10b 側に備えられる。

被止着部 30 は、止着部 20、20 のファスニングテープ 21 を係止するためのメス材の係止要素である係止層 31 を備えて構成される。

係止層 31 は、係止用不織布により構成されている。係止用不織布とは、例えば、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリエチレンテレフタレート、ナイロンなど、広く知られた汎用性の高い可塑性素材からなる単組成の素材若しくは複合組成の素材を用いることができる。なお、係止層 31 は、長繊維で構成されるスパンボンド不織布を用いるのが好ましい。これは、短繊維であるポイントボンド不織布やエアスルー不織布では繊維の長さが短いため抜けやすく、強度が不足するからであって、連続長繊維で構成され、カット面からのほつれが少なく、毛羽立ちによる繊維の脱落が少ないスパンボンド不織布が力学的性能や生産性といった点で優れるからである。

[0035] [紙おむつの製造方法等に関する説明]

次に、図 6 ～ 11 を参照して、前述の紙おむつ 1 の製造方法及びこれに用いられる製造装置について説明する。

なお、この製造方法を実行する前提として、所定の繰出し位置から連続的に繰出して搬送される帯状の第 1 基材シートと第 2 基材シートと（何れも図示省略）を、所定の貼り合せ位置で貼り合せて連続する帯状の積層体（図示省略）を形成した後、所定の切断位置にてこの連続する積層体を一定間隔で切断する工程を経て、紙おむつ 1 としての機能を備えた構造体が完成していることとする。

ここで、「紙おむつ 1 としての機能を備えた構造体が完成している」とは、具体的には、その状態で使用しても紙おむつとしての機能を十分に発揮で

きる状態をいい、例えば、模様形成工程以外の製造工程が終了している状態をいう。

[0036] この製造方法は、図6に示すように、固定工程（S 1 1）と、模様形成工程（S 1 2）と、を有しており、紙おむつ1としての機能を備えた構造体が完成した後、紙おむつ1それぞれの任意の領域（模様形成領域）を固定し、ここに所望の模様Dが施されることとなる。

[0037] ここで、図7～11を参照して、図6の製造方法に用いられる（模様Dを印刷するのに使用する）製造装置2について説明する。

なお、以下の説明では、製造装置2において、インクの吐出方向を前側、インクの吐出方向と反対側を後側とし、水平方向の一端側を左側、他端側を右側とし、前後方向及び左右方向の双方に直交する方向を上下方向とする。

[0038] 製造装置2は、固定された紙おむつ1の模様形成領域に対して、当該模様形成領域を横断するように移動可能なプリンタヘッド310からインクを吐出して、当該模様形成領域に模様Dを形成する装置である。

製造装置2は、水平駆動部100と、水平駆動部100上に立設されたスタンド200と、スタンド200に固定保持されたインクジェットプリンタ300と、固定板400と、等を備えている。

[0039] 水平駆動部100は、テーブルT上に保持された、水平方向（左右方向）に長尺な板体からなる基台101と、基台101上を左右方向に往復移動可能な移動部102と、を備えている。移動部102は、図示しない制御部の制御によって、基台101の両端部においては加速又は減速し、基台101の中央部では一定速度で移動する。

この移動部102には、垂直方向（上下方向）に長尺なスタンド200が立設されている。

[0040] スタンド200は、上下方向に長尺な3本の支柱201を備え、この支柱201をインクジェットプリンタ300の連結部330に形成された連結孔331に嵌合させることで、インクジェットプリンタ300を固定保持している。そして、図7、8A、8Bに示すように、スタンド200の前方には

プリンタヘッド310が配され、スタンド200の後方にはインクサーバ320が配されるようになっている。

スタンド200は、インクジェットプリンタ300を保持した状態で、移動部102の往復移動に伴って左右方向に往復移動する。従って、図9A、9Bに示すように、インクジェットプリンタ300も移動部102の往復移動に伴って左右方向に往復移動するようになっている。

また、スタンド200の上部には、作業者が回転操作するためのハンドル202が設けられており、ハンドル202の回転操作に伴ってスタンド200が昇降するようになっている。これにより、スタンド200に固定されたプリンタヘッド310の高さが調節できるようになっている。

[0041] インクジェットプリンタ300は、インク吐出圧が2.8bar（所定値）以上のコンティニュアス方式のインクジェットプリンタ（例えば、マークム・イマージュ株式会社製、型式9040 1.1G）である。また、インクジェットプリンタ300には、上記した速乾性インクが用いられる。

コンティニュアス方式とは、インク液滴を連続的に飛翔させ、電氣的な力で飛翔進路を偏向させることにより、記録画像形成に必要なインク液滴のみを被記録媒体に着弾させ、残りのインク液滴を回収して繰り返し利用することを特徴としたインクジェット記録方式である。

このような原理のため、コンティニュアス方式の記録装置は、常にインク液滴を飛翔させておくため、タイミングを計って飛翔させるよりも応答性に優れ、より高速での記録が可能である。また、速乾性インクを用いても吐出信頼性が高いという特徴があり、このため、速乾燥性のインクが必要となる分野などにおいて好適に使用されている。

[0042] このようなインクジェットプリンタ300を用いて、紙おむつ1に対してバックシート10bの外側からインクを拭きかけた場合、インクは、素材密度の粗い外装シート17を透過して防水シート16上に付着し、防水シート16上に模様Dが印刷されることとなる。

[0043] 具体的に、インクジェットプリンタ300は、プリンタヘッド310と、

インクサーバ３２０と、プリンタヘッド３１０及びインクサーバ３２０を連結する連結部３３０と、等を備え、上述したように、連結部３３０の連結孔３３１にスタンド２００の支柱２０１を嵌合することでスタンド２００に固定され、スタンド２００と共に往復移動する。

このため、インクジェットプリンタ３００は、基台１０１の両端部においては加速又は減速し、基台１０１の中央部では一定速度で移動する。

[0044] プリンタヘッド３１０は、その前方の面にインクを吐出するインク吐出面３１１を備え、一定速度で移動している際にこのインク吐出面３１１から前方に向かって速乾性インクを吐出する。

このとき、プリンタヘッド３１０のインク吐出面３１１の前方には、模様形成領域を固定するための開口部４０１の形成された固定板４００が設置されている。また、インクジェットプリンタ３００が一定速度で移動する範囲に、固定板４００の開口部４０１の位置が対応するように設計されている。

従って、プリンタヘッド３１０は、開口部４０１（模様形成領域）を横断するように移動し、移動速度が一定速度の範囲において模様形成領域に対してインクを吐出する。

また、プリンタヘッド３１０は、左右方向の一走査にて、模様形成領域に所定の模様Ｄを形成する。

[0045] 固定板４００は、その面がプリンタヘッド３１０のインク吐出面３１１に対向するように立設された透明の板体である。固定板４００には、紙おむつ１の模様形成領域をあてがうための矩形状の開口部４０１が形成されている。

作業者は、紙おむつ１に模様Ｄの印刷を行う場合、図１０、１１に示すように、紙おむつ１の模様形成領域が開口部４０１から多少突き出す程度押し当てることで、紙おむつ１の表面のシワを伸ばした状態で（表面が平滑になった状態で）固定できるようになっている。なお、このとき、作業者は紙おむつ１を上下又は左右に引っ張るようにして開口部４０１に紙おむつ１をあてがうようにしても良い。

開口部４０１は、基台１０１の中央部に対応する位置に形成されており、これにより、移動部１０２（即ちプリンタヘッド３１０）が一定速度で移動している間にインクが吐出されて模様形成領域に模様Ｄが形成されることとなり、形成される模様Ｄのプリンタヘッド３１０の振動に因るゆがみが低減されるようになっている。

[0046] 上記のような製造装置２を用い、固定工程（Ｓ１１）では、紙おむつ１としての機能を備えた構造体が完成した後、当該紙おむつ１の模様Ｄを形成する模様形成領域を、インク吐出圧が所定値以上のコンティニユアス方式のインクジェットプリンタ３００のインク吐出面３１１と対向する位置（開口部４０１）に固定する。

また、模様形成工程（Ｓ１２）では、固定工程（Ｓ１１）により固定された模様形成領域に対して、インクジェットプリンタ３００のインク吐出面３１１から速乾性のインクを吐出してバックシート１０ｂに模様Ｄを形成する。

このとき、模様形成工程（Ｓ１２）においては、外装シート１７の外面側から、当該外装シート１７を透過して防水シート１６上に付着するよう速乾性のインクを吐出することで、模様Ｄを防水シート１６上に形成する。

紙おむつ１は、こうした固定工程（Ｓ１１）及び模様形成工程（Ｓ１２）を経て、模様Ｄが施された状態となる。

[0047] 以上のように、本実施形態の紙おむつ１の製造装置２及び製造方法によれば、速乾性のインクを用い、インク吐出圧が所定値以上のコンティニユアス方式のインクジェットプリンタ３００を用いたことにより、バックシート１０ｂの素材に因らず模様Ｄを印刷することができることとなったため、紙おむつとしての機能を備えた構造体が完成した後に、印刷を行う構成とすることができる。

このため、個々の紙おむつ１に対して、適切な箇所に所望の模様を個別に印刷することが可能となり、小ロット製品に好適に対応することができる。

また、印刷した模様Ｄの乾燥性が良く、模様Ｄを印刷したところに不用意

に摩擦が掛かったとしても、擦れて模様Dの形状が崩れることがなく、見栄えの良好な紙おむつ1とすることができる。

また、例えば、紙おむつ1の形態を形成する工程中で模様Dの印刷をした場合には、印刷を施した部材が所要位置に位置するように位置合わせ等の煩雑な作業が必要となるが、本実施形態によれば、紙おむつ1としての機能を備えた構造体が完成した後、任意の模様形成領域を開口部401に押し当てるだけで位置合わせができるので、煩雑な作業は必要なく、位置合わせ等の手間を省くことができる。

従って、製造時、外装面に印刷する際の操作性にすぐれ、外装面の印刷の見栄えの良好な紙おむつ1を提供することができる。

[0048] また、本実施形態の紙おむつ1の製造装置2及び製造方法によれば、バックシート10bは、遮水性を有する防水シート16と、紙おむつ1の最外面を成し、インクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シート17と、を備え、インクジェットプリンタ300は、外装シート17の外面側から、当該外装シート17を透過して防水シート16上に付着するよう速乾性のインクを吐出することで、模様Dを防水シート16上に形成するようになっている。

これにより、模様Dは防水シート16上に印刷されるため、模様Dの耐摩擦性をより高めることができる。

[0049] なお、上記実施形態においては、バックシート10bとしてインクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シート17を備えた構成を例示して説明したが、外装シート17を、インクが透過しない素材密度の不織布により形成することもできる。

具体的には、例えば、スパンボンド不織布、ポイントボンド不織布、SMS不織布などであって、目付け10～40g/m²、織度1.0～3.0detexのものなどを用いることができる。

これらの素材を用いた場合、外装シート17はインクを透過させないため、外装シート17の表面に模様Dが印刷されることとなる。

また、バックシート 10b が外装シート 17 を備えない構成とすることもできる。

その場合、防水シート 16 の表面に模様 D が直接印刷されることとなる。

このように構成した場合であっても、速乾性インクを使用することにより、模様 D は紙おむつ 1 の表面で迅速に乾燥するため、擦れて模様 D の形状が崩れる恐れが少なく、見栄えの良好な紙おむつとすることができる。

[0050] なお、上記実施形態においては吸収性物品としてテープ式の使い捨て紙おむつを例示して説明したが、吸収性物品は、これ以外にも、例えば、パンツ型紙おむつ、尿取りパッド、生理用ナプキン、等であっても良い。

[0051] <第 2 実施形態>

次に、本発明の第 2 実施形態について、第 1 実施形態と異なる点を中心に説明する。

なお、第 1 実施形態と同一の構成については、同一の符号を付してその説明を省略する。

[0052] [紙おむつの構成に関する説明]

まず、本実施形態に係る紙おむつの製造方法によって製造される紙おむつの構成は、第 1 実施形態の紙おむつ 1 と同様である。

[0053] [紙おむつの製造方法等に関する説明]

次に、図 12 ～ 15 を参照して、本実施形態の紙おむつ 1 の製造方法及びこれに用いられる製造装置について説明する。

なお、この製造方法を実行する前提として、所定の繰出し位置から連続的に繰出して搬送される帯状の第 1 基材シートと第 2 基材シートと（何れも図示省略）を、所定の貼り合せ位置で貼り合せて連続する帯状の積層体（図示省略）を形成した後、所定の切断位置にてこの連続する積層体を一定間隔で切断する工程を経て、紙おむつ 1 としての機能を備えた構造体が完成していることとする。

ここで、「紙おむつ 1 としての機能を備えた構造体が完成している」とは、具体的には、その状態で使用しても紙おむつとしての機能を十分に発揮で

きる状態をいい、例えば、模様形成工程以外の製造工程が終了している状態をいう。

[0054] この製造方法は、図 1 2 に示すように、固定工程（S 2 1）と、模様形成工程（S 2 2）と、を有しており、紙おむつ 1 としての機能を備えた構造体が完成した後、紙おむつ 1 それぞれの任意の領域（模様形成領域）を固定し、ここに所望の模様 D が施されることとなる。

[0055] ここで、図 1 3 ～ 1 5 を参照して、上記の製造方法に用いられる（模様 D を印刷するのに使用する）製造装置 2 A について説明する。

なお、以下の説明では、製造装置 2 A において、インクの吐出方向を前側、インクの吐出方向と反対側を後側とし、水平方向の一端側を左側、他端側を右側とし、前後方向及び左右方向の双方に直交する方向を上下方向とする。

[0056] 製造装置 2 A は、固定された紙おむつ 1 の模様形成領域に対して、当該模様形成領域を横断するように移動可能なプリンタヘッド 3 1 0 からインクを吐出して、当該模様形成領域に模様 D を形成する装置である。

製造装置 2 A は、水平駆動部 1 0 0 と、水平駆動部 1 0 0 上に立設されたスタンド 2 0 0 と、スタンド 2 0 0 に固定保持されたインクジェットプリンタ 3 0 0 と、固定板 4 0 0 と、等を備えている。

[0057] 水平駆動部 1 0 0 の構成は、テーブル T 上に保持された、水平方向（左右方向）に長尺な板体からなる基台 1 0 1 と、基台 1 0 1 上を左右方向に往復移動可能な移動部 1 0 2 と、を備えている。移動部 1 0 2 は、図示しない制御部の制御によって、基台 1 0 1 の両端部においては加速又は減速し、基台 1 0 1 の中央部では一定速度で移動する。

この移動部 1 0 2 には、垂直方向（上下方向）に長尺なスタンド 2 0 0 が立設されている。

[0058] スタンド 2 0 0 は、上下方向に長尺な 3 本の支柱 2 0 1 を備え、この支柱 2 0 1 をインクジェットプリンタ 3 0 0 の連結部 3 3 0 に形成された連結孔 3 3 1 に嵌合させることで、インクジェットプリンタ 3 0 0 を固定保持して

いる。そして、図 13、14A、14Bに示すように、スタンド200の前方にはプリンタヘッド310が配されるようになっている。

スタンド200は、インクジェットプリンタ300を保持した状態で、移動部102の往復移動に伴って左右方向に往復移動する。従って、図15A、15Bに示すように、インクジェットプリンタ300も移動部102の往復移動に伴って左右方向に往復移動するようになっている。

また、スタンド200の上部には、作業者が回転操作するためのハンドル202が設けられており、ハンドル202の回転操作に伴ってスタンド200が昇降するようになっている。これにより、スタンド200に固定されたプリンタヘッド310の高さが調節できるようになっている。

[0059] インクジェットプリンタ300は、インク吐出圧が2.8bar（所定値）以上のコンティニュアス方式のインクジェットプリンタ（例えば、マークム・イマージュ株式会社製、型式9040 1.1G）である。また、インクジェットプリンタ300には、上記した速乾性インクが用いられる。

コンティニュアス方式とは、インク液滴を連続的に飛翔させ、電氣的な力で飛翔進路を偏向させることにより、記録画像形成に必要なインク液滴のみを被記録媒体に着弾させ、残りのインク液滴を回収して繰り返し利用することを特徴としたインクジェット記録方式である。

このような原理のため、コンティニュアス方式の記録装置は、常にインク液滴を飛翔させておくため、タイミングを計って飛翔させるよりも応答性に優れ、より高速での記録が可能である。また、速乾性インクを用いても吐出信頼性が高いという特徴があり、このため、速乾燥性のインクが必要となる分野などにおいて好適に使用されている。

[0060] そして、このようなインクジェットプリンタ300を用いて、紙おむつ1に対してバックシート10bの外側からインクを拭きかけた場合、インクは、素材密度の粗い外装シート17を透過して防水シート16上に付着し、防水シート16上に模様Dが印刷されることとなる。

[0061] 具体的に、インクジェットプリンタ300は、プリンタヘッド310と、

連結部 330 と、等を備え、上述したように、連結部 330 の連結孔 331 にスタンド 200 の支柱 201 を嵌合することでスタンド 200 に固定され、スタンド 200 と共に往復移動する。

このため、インクジェットプリンタ 300 は、基台 101 の両端部においては加速又は減速し、基台 101 の中央部では一定速度で移動する。

[0062] プリンタヘッド 310 は、その前方の面にインクを吐出するインク吐出面 311 を備え、一定速度で移動している際にこのインク吐出面 311 から前方に向かって速乾性インクを吐出する。

このとき、プリンタヘッド 310 のインク吐出面 311 の前方には、模様形成領域を固定するための開口部 401 の形成された固定板 400 が設置されている。また、インクジェットプリンタ 300 が一定速度で移動する範囲に、固定板 400 の開口部 401 の位置が対応するように設計されている。

従って、プリンタヘッド 310 は、開口部 401（模様形成領域）を横断するように移動し、移動速度が一定速度の範囲において模様形成領域に対してインクを吐出する。

また、プリンタヘッド 310 は、左右方向の一走査にて、模様形成領域に所定の模様 D を形成する。

[0063] 固定板 400 は、その面がプリンタヘッド 310 のインク吐出面 311 に対向するように立設された透明の板体である。固定板 400 には、紙おむつ 1 の模様形成領域をあてがうための矩形状の開口部 401 が形成されている。

作業者は、紙おむつ 1 に模様 D の印刷を行う場合、紙おむつ 1 の模様形成領域が開口部 401 から多少突き出す程度押し当てることで、紙おむつ 1 の表面のシワを伸ばした状態で（表面が平滑になった状態で）固定できるようになっている（図 10、11 参照）。なお、このとき、作業者は紙おむつ 1 を上下又は左右に引っ張るようにして開口部 401 に紙おむつ 1 をあてがうようにしても良い。

開口部 401 は、基台 101 の中央部に対応する位置に形成されており、

これにより、移動部 102（即ちプリンタヘッド 310）が一定速度で移動している間にインクが吐出されて模様形成領域に模様 D が形成されることとなり、形成される模様 D のプリンタヘッド 310 の振動に因るゆがみが低減されるようになっている。

[0064] 上記のような製造装置 2A を用い、固定工程（S21）では、紙おむつ 1 の形態が完成した後、紙おむつ 1 の模様 D を形成する模様形成領域を、固定板 400 の開口部 401 に固定する。

また、模様形成工程（S22）では、固定工程（S21）により固定された模様形成領域に対して、当該模様形成領域を横断するように移動するインクジェットプリンタ 300 からインクを吐出して模様 D を形成する。

紙おむつ 1 は、こうした固定工程（S21）及び模様形成工程（S22）を経て、模様 D が施された状態となる。

[0065] 以上のように、本実施形態の紙おむつ 1 の製造装置 2A 及び製造方法によれば、紙おむつ 1 のバックシート 10b の模様形成領域を固定し、この固定された模様形成領域に対して、インクジェットプリンタ 300 のプリンタヘッド 310 を移動させながらインクを吐出して模様 D を形成するようになっている。

このため、個々の紙おむつ 1 に対して、所望の箇所に所望の模様 D を個別に印刷することが可能となり、印刷模様の異なる複数種類の紙おむつ 1 を小ロットずつ製造することができる。

また、模様形成領域は、固定板 400 の開口部 401 に表面が平滑になるように押し当てられるため、当該模様形成領域にシワが無い状態でインクが付着することとなり、模様 D が断片的になることなく紙おむつ 1 の見栄えを良好にすることができる。

[0066] なお、上記実施形態においては、バックシート 10b としてインクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シート 17 を備えた構成を例示して説明したが、外装シート 17 を、インクが透過しない素材密度の不織布により形成することもできる。

具体的には、例えば、スパンボンド不織布、ポイントボンド不織布、SMS不織布などであって、目付け10～40 g/m²、織度1.0～3.0 d e t e xのものなどを用いることができる。

これらの素材を用いた場合、外装シート17はインクを透過させないため、外装シート17の表面に模様Dが印刷されることとなる。

また、バックシート10bが外装シート17を備えない構成とすることもできる。

その場合、防水シート16の表面に模様Dが直接印刷されることとなる。

このように構成した場合であっても、速乾性インクを使用することにより、模様Dは紙おむつ1の表面で迅速に乾燥するため、擦れて模様Dの形状が崩れる恐れが少なく、見栄えの良好な紙おむつとすることができる。

[0067] なお、上記実施形態においては吸収性物品としてテープ式の使い捨て紙おむつを例示して説明したが、吸収性物品は、これ以外にも、例えば、パンツ型紙おむつ、尿取りパッド、生理用ナプキン、等であっても良い。

[0068] <第3実施形態>

次に、本発明の第3実施形態について、第1実施形態と異なる点を中心に説明する。

なお、第1実施形態と同一の構成については、同一の符号を付してその説明を省略する。

[0069] 先ず、本実施形態に係る紙おむつの製造方法によって製造される紙おむつの構成は、第1実施形態の紙おむつ1と略同様であるが、本実施形態においては、紙おむつ1に印刷される模様Dは、バックシート10bの外面の任意の領域（模様形成領域）に、製造装置2Bにより、油性インクを用いて印刷されるものである。

油性インクとは、主に石油などのオイルをベースとして作られたインクであり、主な成分としては、エステル、芳香族炭化水素などを挙げることができる。

模様Dは、このような油性インクを使用したインクジェット方式にて印刷

されるものであるため、ドット数が多く、例えば模様Dが筆記体のような複雑な形状の文字であっても滑らかに印刷することが可能となっている。

また、模様Dは、バックシート10bに付着した直後に後述の冷却手段500によって冷却されることでバックシート10bに好適に定着し、耐摩擦性が向上すると共に色合いが明るくなって、見栄えが良好になっている。

[0070] [紙おむつの製造方法等に関する説明]

次に、図16～20を参照して、本実施形態の紙おむつ1の製造方法及びこれに用いられる製造装置について説明する。

なお、この製造方法を実行する前提として、所定の繰出し位置から連続的に繰出して搬送される帯状の第1基材シートと第2基材シートと（何れも図示省略）を、所定の貼り合せ位置で貼り合せて連続する帯状の積層体（図示省略）を形成した後、所定の切断位置にてこの連続する積層体を一定間隔で切断する工程を経て、紙おむつ1としての機能を備えた構造体が完成していることとする。

ここで、「紙おむつ1としての機能を備えた構造体が完成している」とは、具体的には、その状態で使用しても紙おむつとしての機能を十分に発揮できる状態をいい、例えば、模様形成工程以外の製造工程が終了している状態をいう。

[0071] この製造方法は、図16に示すように、固定工程（S31）と、模様形成工程（S32）と、冷却工程（S33）と、を有しており、紙おむつ1としての機能を備えた構造体が完成した後、紙おむつ1それぞれの任意の領域（模様形成領域）を固定し、ここに所望の模様Dを施し、その後、冷却手段500により模様Dを冷却することとなる。

[0072] ここで、図17～20を参照して、図16の製造方法に用いられる（模様Dを印刷するのに使用する）製造装置2Bについて説明する。

なお、以下の説明では、製造装置2Bにおいて、インクの吐出方向を前側、インクの吐出方向と反対側を後側とし、水平方向の一端側を左側、他端側を右側とし、前後方向及び左右方向の双方に直交する方向を上下方向とする

。

[0073] 製造装置 2 B は、固定された紙おむつ 1 の模様形成領域に対して、当該模様形成領域を横断するように移動可能なプリンタヘッド 3 1 0 からインクを吐出して、当該模様形成領域に模様 D を形成する装置である。

製造装置 2 B は、水平駆動部 1 0 0 と、水平駆動部 1 0 0 上に立設されたスタンド 2 0 0 と、スタンド 2 0 0 に固定保持されたインクジェットプリンタ 3 0 0 と、固定板 4 0 0 と、冷却手段 5 0 0 と、等を備えている。

[0074] 水平駆動部 1 0 0 は、テーブル T 上に保持された、水平方向（左右方向）に長尺な板体からなる基台 1 0 1 と、基台 1 0 1 上を左右方向に往復移動可能な移動部 1 0 2 と、を備えている。移動部 1 0 2 は、図示しない制御部の制御によって、基台 1 0 1 の両端部においては加速又は減速し、基台 1 0 1 の中央部では一定速度で移動する。

この移動部 1 0 2 には、垂直方向（上下方向）に長尺なスタンド 2 0 0 が立設されている。

[0075] スタンド 2 0 0 は、上下方向に長尺な 3 本の支柱 2 0 1 を備え、この支柱 2 0 1 をインクジェットプリンタ 3 0 0 の連結部 3 3 0 に形成された連結孔 3 3 1 に嵌合させることで、インクジェットプリンタ 3 0 0 を固定保持している。そして、図 1 7、1 8 A、1 8 B に示すように、スタンド 2 0 0 の前方にはプリンタヘッド 3 1 0 が配され、スタンド 2 0 0 の後方にはインクサーバ 3 2 0 が配されるようになっている。

スタンド 2 0 0 は、インクジェットプリンタ 3 0 0 を保持した状態で、移動部 1 0 2 の往復移動に伴って左右方向に往復移動する。従って、図 1 9 A、1 9 B に示すように、インクジェットプリンタ 3 0 0 も移動部 1 0 2 の往復移動に伴って左右方向に往復移動するようになっている。

また、スタンド 2 0 0 の上部には、作業者が回転操作するためのハンドル 2 0 2 が設けられており、ハンドル 2 0 2 の回転操作に伴ってスタンド 2 0 0 が昇降するようになっている。これにより、スタンド 2 0 0 に固定されたプリンタヘッド 3 1 0 の高さが調節できるようになっている。

[0076] インクジェットプリンタ 300 は、ピエゾ方式のインクジェットプリンタが使用される。

また、インクジェットプリンタ 300 には、上記した油性インクが用いられる。

ピエゾ方式とは、電圧を加えると変形するピエゾ素子（圧電素子）を用いた方式であって、ピエゾ素子をインクの詰まった微細管に取り付け、ピエゾ素子に電圧を加えて変形させることでインクを管外へと吐出させるという原理を用いた方式である。ピエゾ方式は、ピエゾ素子の変形量そのものを電圧制御するため、インク噴出量や液滴サイズを精密に制御することができる。

[0077] このようなインクジェットプリンタ 300 を用いて、紙おむつ 1 に対してバックシート 10b の外面側からインクを拭きかけた場合、インクは、素材密度の粗い外装シート 17 を透過して防水シート 16 上に付着し、防水シート 16 上に模様 D が印刷されることとなる。

[0078] 具体的に、インクジェットプリンタ 300 は、プリンタヘッド 310 と、インクサーバ 320 と、プリンタヘッド 310 及びインクサーバ 320 を連結する連結部 330 と、等を備え、上述したように、連結部 330 の連結孔 331 にスタンド 200 の支柱 201 を嵌合することでスタンド 200 に固定され、スタンド 200 と共に往復移動する。

このため、インクジェットプリンタ 300 は、基台 101 の両端部においては加速又は減速し、基台 101 の中央部では一定速度で移動する。

[0079] プリンタヘッド 310 は、その前方の面にインクを吐出するインク吐出面 311 を備え、一定速度で移動している際にこのインク吐出面 311 から前方に向かってインクを吐出する。

このとき、プリンタヘッド 310 のインク吐出面 311 の前方には、模様形成領域を固定するための開口部 401 の形成された固定板 400 が設置されている。また、インクジェットプリンタ 300 が一定速度で移動する範囲に、固定板 400 の開口部 401 の位置が対応するように設計されている。

従って、プリンタヘッド 310 は、開口部 401（模様形成領域）を横断

するように移動し、移動速度が一定速度の範囲において模様形成領域に対してインクを吐出する。

また、プリンタヘッド310は、左右方向の一走査にて、模様形成領域に所定の模様Dを形成する。

[0080] 固定板400は、その面がプリンタヘッド310のインク吐出面311に対向するように立設された透明の板体である。固定板400には、紙おむつ1の模様形成領域をあてがうための矩形状の開口部401が形成されている。

作業者は、紙おむつ1に模様Dの印刷を行う場合、図20に示すように、紙おむつ1の模様形成領域が開口部401から多少突き出す程度押し当てることで、紙おむつ1の表面のシワを伸ばした状態で（表面が平滑になった状態で）固定できるようになっている。なお、このとき、作業者は紙おむつ1を上下又は左右に引っ張るようにして開口部401に紙おむつ1をあてがうようにしても良い。

開口部401は、基台101の中央部に対応する位置に形成されており、これにより、移動部102（即ちプリンタヘッド310）が一定速度で移動している間にインクが吐出されて模様形成領域に模様Dが形成されることとなり、形成される模様Dのプリンタヘッド310の振動に因るゆがみが低減されるようになっている。

[0081] 冷却手段500は、例えば、所定温度以下の冷却用のスプレー液を噴射し、模様Dがバックシート10b上に形成された場合、バックシート10bの模様Dの形成された領域を局部的に冷却する。

具体的に、冷却手段500は、例えば、プリンタヘッド310の側方に付設された箱体501内部にスプレー缶などを収容して成り、図示しない制御部の制御によって、模様Dの形成された領域に対して、スプレー缶のノズルより冷却用のスプレー液を噴射する。

冷却手段500が噴出するスプレー液の温度は、 -15°C 以下となっている。 -15°C より高温ではインクの定着が悪いためである。

具体的に、冷却手段500が噴出するスプレー液の温度は、 -15°C ～ -20°C が好ましい。この範囲内の温度であれば、インクの定着が良好となる。また、 -20°C より低温であっても使用可能であるが、 -50°C より低温ではおむつが凍る恐れがあるため好ましくない。

なお、冷却手段500は、所定温度のスプレー液を模様Dに対して吹きかけられるものであればその構成について特に制限はなく、上記した構成以外にも、例えば、模様Dの形成された領域に対して、作業者がスプレー缶により直にスプレー液を吹きかけることとしても良い。

[0082] 上記のような製造装置2Bを用い、固定工程(S31)では、紙おむつ1としての機能を備えた構造体が完成した後、当該紙おむつ1の模様Dを形成する模様形成領域を、油性インクを用いるインクジェットプリンタ300のインク吐出面311と対向する位置に固定する。

また、模様形成工程(S32)では、固定工程(S31)により固定された模様形成領域に対して、インクジェットプリンタ300のインク吐出面311からインクを吐出して模様Dをバックシート10bに形成する。

このとき、この模様形成工程(S32)においては、外装シート17の外面側から、当該外装シート17を透過して防水シート16上に付着するようインクを吐出することで、模様Dを防水シート16上に形成する。

また、冷却工程(S33)では、模様形成工程(S32)により形成されたバックシート10b上の模様Dに対して、所定温度以下の冷却用のスプレー液を噴射する冷却手段500によりスプレー液を吹きかけて、模様Dの形成された領域を冷却する。

紙おむつ1は、こうした固定工程(S31)、模様形成工程(S32)及び、冷却工程(S33)を経て、模様Dが施された状態となる。

[0083] 以上のように、本実施形態の紙おむつ1の製造装置2B及び製造方法によれば、油性インクを用いるインクジェットプリンタ300により、バックシート10bの外面側からインクを吐出することで模様Dをバックシート10b上に形成した後、冷却手段500により模様Dの形成された領域を冷却す

るようになっている。

このため、冷却によりバックシート10bへのインクの定着が良くなるので、吸収性の乏しい素材からなるバックシート10bに模様Dを形成した場合にも、擦れなどに因り模様Dが滲むのを防止することができ、操業性や見栄えを良好にすることができる。

また、模様Dは、冷却されることにより耐摩耗性が向上し色彩が明るくなるため、見栄えをより良好にすることができる。

[0084] また、本実施形態の紙おむつ1の製造装置2B及び製造方法によれば、バックシート10bは、遮水性を有する防水シート16と、紙おむつ1の最外面を成し、インクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シート17と、を備え、インクジェットプリンタ300は、外装シート17の外面側から、当該外装シート17を透過して防水シート16上に付着するようインクを吐出することで、模様Dを防水シート16上に形成するようになっている。

これにより、模様Dは防水シート16上に印刷されるため、模様Dの耐摩擦性をより高めることができる。

[0085] なお、上記実施形態においては、バックシート10bとしてインクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シート17を備えた構成を例示して説明したが、外装シート17を、インクが透過しない素材密度の不織布により形成することもできる。

具体的には、例えば、スパンボンド不織布、ポイントボンド不織布、SMS不織布などであって、目付け10～40g/m²、織度1.0～3.0d e t e xのものなどを用いることができる。

これらの素材を用いた場合、外装シート17はインクを透過させないため、外装シート17の表面に模様Dが印刷されることとなる。

また、バックシート10bが外装シート17を備えない構成とすることもできる。

その場合、防水シート16の表面に模様Dが直接印刷されることとなる。

このように構成した場合であっても、冷却手段500により冷却すること

でインクの定着がよくなるため擦れて模様Dの形状が崩れる恐れが少なく、又、色合いが明るくなるため見栄えの良好な紙おむつとすることができる。

[0086] なお、上記実施形態においては吸収性物品としてテープ式の使い捨て紙おむつを例示して説明したが、吸収性物品は、これ以外にも、例えば、パンツ型紙おむつ、尿取りパッド、生理用ナプキン、等であっても良い。

[0087] (実施例)

以下に実施例を挙げて本発明をより具体的に説明する。なお、本発明はこれに限定されるものではない。

[0088] <サンプル作製>

(バックシート作成)

ポリエチレンフィルムからなる防水シートに、目付け10～40 g/m²、繊維度1.0～3.0 d e t e x のエアスルー不織布からなる外装シートを貼り合わせて形成したシート材に、油性インクを用いて外装シート側から印刷を行ってバックシートを作成した。

(文字の印刷)

上記のように作成したバックシートに、油性インクを用いたピエゾ方式のインクジェットプリンタによって文字を印刷した。

(印刷された文字の冷却)

上記のように作成した、文字の印刷されたバックシートに対して、下記の冷却方法により冷却を行ってサンプル1～6とした。

また、上記のように作成した、文字の印刷されたバックシートに対して、冷却を行わないものをサンプル7とした。

(冷却方法)

サンプル1：市販の－15～－20のコールドスプレー（プロパンガス）により名前印刷面をスプレーした。

サンプル2：－10℃のコールドエアーにより名前印刷面を30秒間スプレーした。

サンプル3：0℃の保冷剤を用いて名前印刷面を30秒間冷却した。

サンプル４：市販の防水スプレーにより名前印刷面をスプレーした。

サンプル５：市販のインクジェット用にじみ防止スプレーにより名前印刷面をスプレーした。

サンプル６：市販のニススプレーにより名前印刷面をスプレーした。

サンプル７：名前印刷面に対してスプレーを行わない。

[0089] <試験>

上記のサンプル１～７をそれぞれ布と擦り合わせて、そのときのサンプル１～７及び擦り合わせた布の状態を、下記の評価に従って観察した。

なお、擦り合わせた回数は、往復１０回及び往復３０回の２パターンであり、目視によって評価した。

[0090] <評価>

上記のサンプル１～６に対して、下記の５つの評価項目（色落ち、色移り、色の濃さ、風合い、臭い）について、以下の３段階の基準により評価を行った。

また、５つの評価項目の評価から、以下の基準により総合評価を行った。

（項目）

色落ち　： 名前印刷面の色の落ち具合

色移り　： こすり合わせた布への色の移り具合

色の濃さ： 印刷されたインクの色濃さ

風合い　： 印刷部の表面の柔らかさ、肌触り

臭い　　： おむつの素材及びインク以外の臭いがするかどうか

（評価）

A：従来（サンプル７）と比較して良好である。

B：従来（サンプル７）と比較して多少問題がある。

C：従来（サンプル７）と比較して問題がある。

（総合評価）

A：良い（３つ以上の項目がＡで、残りの項目にＣが無い）

C：悪い

[0091] [表1]

	サンプル	評価項目					総合評価
		色落ち	色移り	色の濃さ	風合い	臭い	
実施例 1	1	A	B	A	B	A	A
実施例 2	2	A	B	B	A	A	A
比較例 1	3	C	B	B	A	A	C
比較例 2	4	C	A	B	A	C	C
比較例 3	5	A	B	B	A	B	C
比較例 4	6	A	A	B	C	C	C
比較例 5	7	C	C	C	C	A	C

[0092] 表 1 より、実施例 1 においては、色落ち、色の濃さ、臭いの項目が良好である。

また、実施例 2 においては、色落ち、風合い、臭いの項目が良好である。

また、比較例 1 においては、色落ちの項目に問題があり、色移り、色の濃さの項目にも多少問題がある。

また、比較例 2 においては、色落ち、臭いの項目に問題があり、色の濃さの項目に多少問題がある。

また、比較例 3 においては、色移り、色の濃さ、臭いの項目に多少問題がある。

また、比較例 4 においては、風合い、臭いの項目に問題があり、色の濃さに多少問題がある。

また、比較例 5 においては、色落ち、色移り、色の濃さ、風合いの項目に問題がある。

産業上の利用可能性

[0093] 本発明は、吸収性物品の製造業等に利用することができる。

符号の説明

- [0094] 1 紙おむつ
- 1 0 本体部
 - 1 0 a トップシート
 - 1 0 b バックシート
 - 1 6 防水シート
 - 1 7 外装シート
 - 1 0 c 吸収体
 - S 1 吸収体コア
 - S 2 シート材
 - 1 0 d ギャザーシート
 - 1 8 インジケータ
 - 2 0 止着部
 - 2 1 ファスニングテープ
 - 3 0 被止着部
 - 3 1 係止層
 - D 模様
- 2 製造装置
- 1 0 0 水平駆動部
 - 1 0 1 基台
 - 1 0 2 移動部
 - 2 0 0 スタンド
 - 2 0 1 支柱
 - 2 0 2 ハンドル
 - 3 0 0 インクジェットプリンタ
 - 3 1 0 プリンタヘッド
 - 3 1 1 インク吐出面
 - 3 2 0 インクサーバ
 - 3 3 0 連結部

3 3 1 連結孔
4 0 0 固定板
4 0 1 開口部
5 0 0 冷却手段
D 模様
T テーブル

請求の範囲

- [請求項1] 人体との接触面側に設けられるトップシートと、人体との接触面と反対側に設けられるバックシートと、を備え、前記バックシートに外側から視認可能な模様が施された吸収性物品の製造装置において、
インクジェットプリンタを備えることを特徴とする吸収性物品の製造装置。
- [請求項2] 前記インクジェットプリンタは、速乾性のインクを用い、インク吐出圧が所定値以上のコンティニュアス方式のインクジェットプリンタであることを特徴とする請求項1に記載の吸収性物品の製造装置。
- [請求項3] 前記バックシートは、
遮水性を有する防水シートと、
前記吸収性物品の最外面を成し、インクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シートと、を備え、
前記インクジェットプリンタは、前記外装シートの外面側から、当該外装シートを透過して前記防水シート上に付着するよう前記速乾性のインクを吐出することで、前記模様を前記防水シート上に形成することを特徴とする請求項2に記載の吸収性物品の製造装置。
- [請求項4] 前記バックシートの前記模様を形成する任意の領域を、当該任意の領域の表面が平滑になるように押し当てるための開口部が形成された固定板を備え、
前記インクジェットプリンタは、前記固定板に固定された前記バックシートの前記任意の領域に対して、プリンタヘッドを移動させながらインクを吐出することで模様を印刷することを特徴とする請求項1～3の何れか一項に記載の吸収性物品の製造装置。
- [請求項5] 前記インクジェットプリンタは、油性インクを用いるインクジェットプリンタであり、
所定温度以下の冷却用のスプレー液を噴射する冷却手段を備え、
前記インクジェットプリンタにより前記バックシートの外面側から

前記油性インクを吐出することで前記模様を前記バックシート上に形成した後、前記冷却手段により前記模様の形成された領域を冷却することを特徴とする請求項 1 に記載の吸収性物品の製造装置。

[請求項6]

前記バックシートは、

遮水性を有する防水シートと、

前記吸収性物品の最外面を成し、インクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シートと、を備え、

前記インクジェットプリンタは、前記外装シートの外面側から、当該外装シートを透過して前記防水シート上に付着するよう前記油性インクを吐出することで、前記模様を前記防水シート上に形成することを特徴とする請求項 5 に記載の吸収性物品の製造装置。

[請求項7]

請求項 1 に記載の吸収性物品の製造装置による吸収性物品の製造方法において、

吸収性物品の前記模様を形成する任意の領域に対して、前記インクジェットプリンタのインク吐出面からインクを吐出して前記バックシートに前記模様を形成する模様形成工程を有することを特徴とする吸収性物品の製造方法。

[請求項8]

前記インクジェットプリンタは、速乾性のインクを用い、インク吐出圧が所定値以上のコンティニュアス方式のインクジェットプリンタであり、

前記バックシートは、遮水性を有する防水シートと、前記吸収性物品の最外面を成し、インクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シートと、を備え、

前記模様形成工程は、前記外装シートの外面側から、当該外装シートを透過して前記防水シート上に付着するよう前記速乾性のインクを吐出することで、前記模様を前記防水シート上に形成することを特徴とする請求項 7 に記載の吸収性物品の製造方法。

[請求項9]

吸収性物品としての機能を備えた構造体が完成した後、前記バック

シートの前記模様を形成する任意の領域を固定する固定工程を有し、
前記模様形成工程は、前記固定工程により固定された前記任意の領域に対して、プリンタヘッドを移動させながらインクを吐出することで前記バックシートに前記模様を形成することを特徴とする請求項 7 又は 8 に記載の吸収性物品の製造方法。

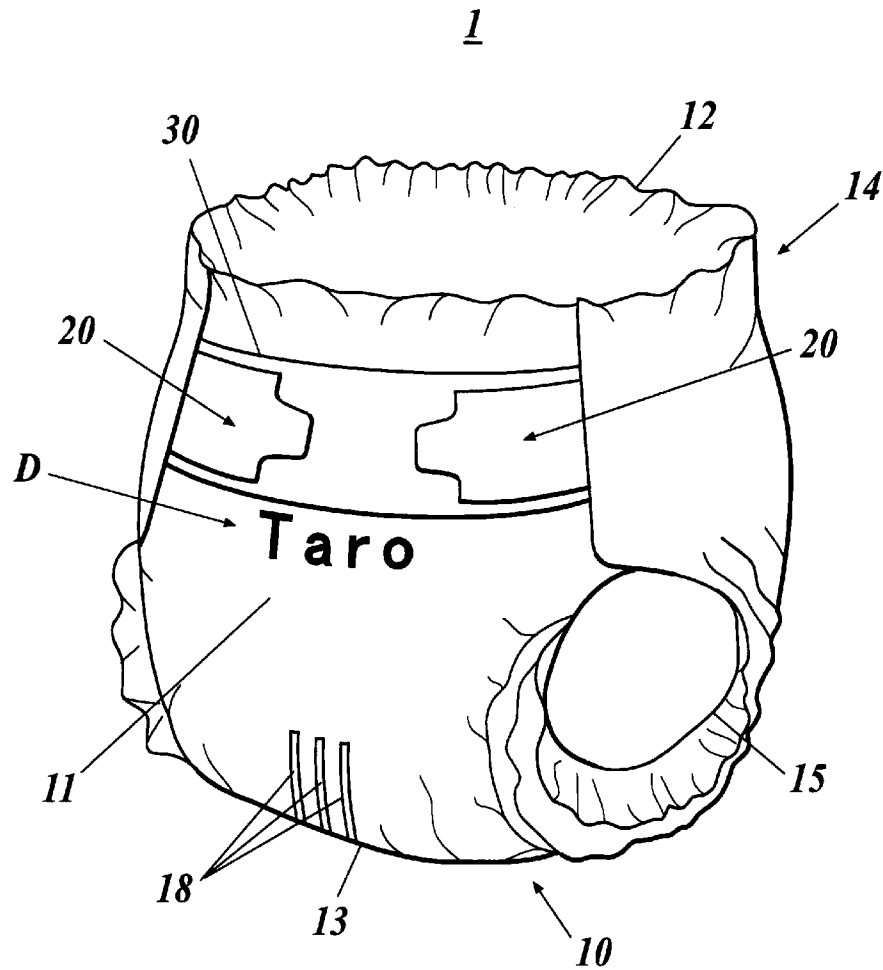
[請求項10] 前記インクジェットプリンタは、油性インクを用いるインクジェットプリンタであり、

前記模様形成工程により形成された前記バックシート上の前記模様に対して、所定温度以下の冷却用のスプレー液を噴射する冷却手段によりスプレー液を吹きかけて、前記模様の形成された領域を冷却する冷却工程を有することを特徴とする請求項 7 に記載の吸収性物品の製造方法。

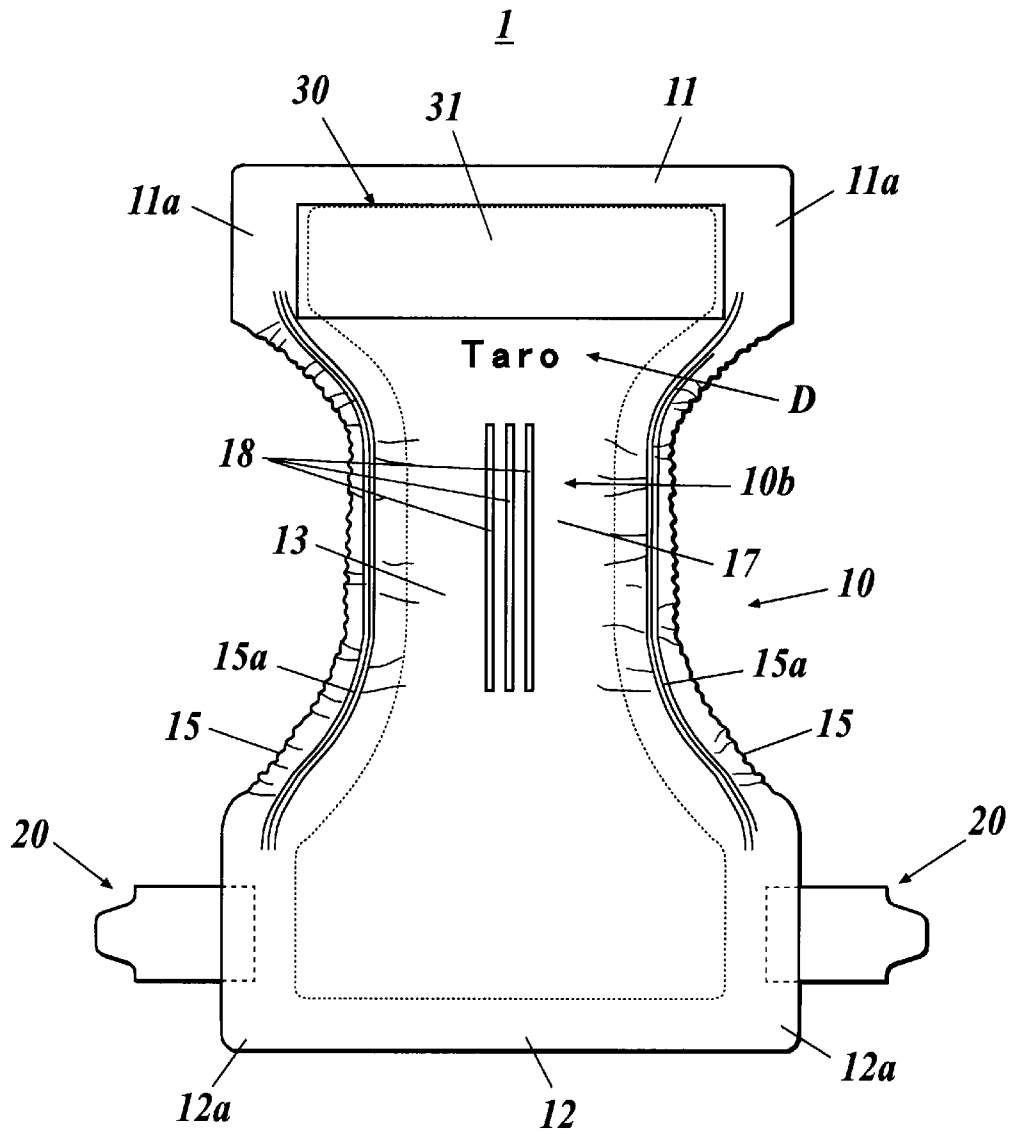
[請求項11] 前記バックシートは、遮水性を有する防水シートと、前記吸収性物品の最外面を成し、インクが透過可能な素材密度の不織布からなる外装シートと、を備え、

前記模様形成工程は、前記外装シートの外面側から、当該外装シートを透過して前記防水シート上に付着するよう前記油性インクを吐出することで、前記模様を前記防水シート上に形成することを特徴とする請求項 10 に記載の吸収性物品の製造方法。

[図1]

FIG.1

[図2]

FIG.2

[図3]

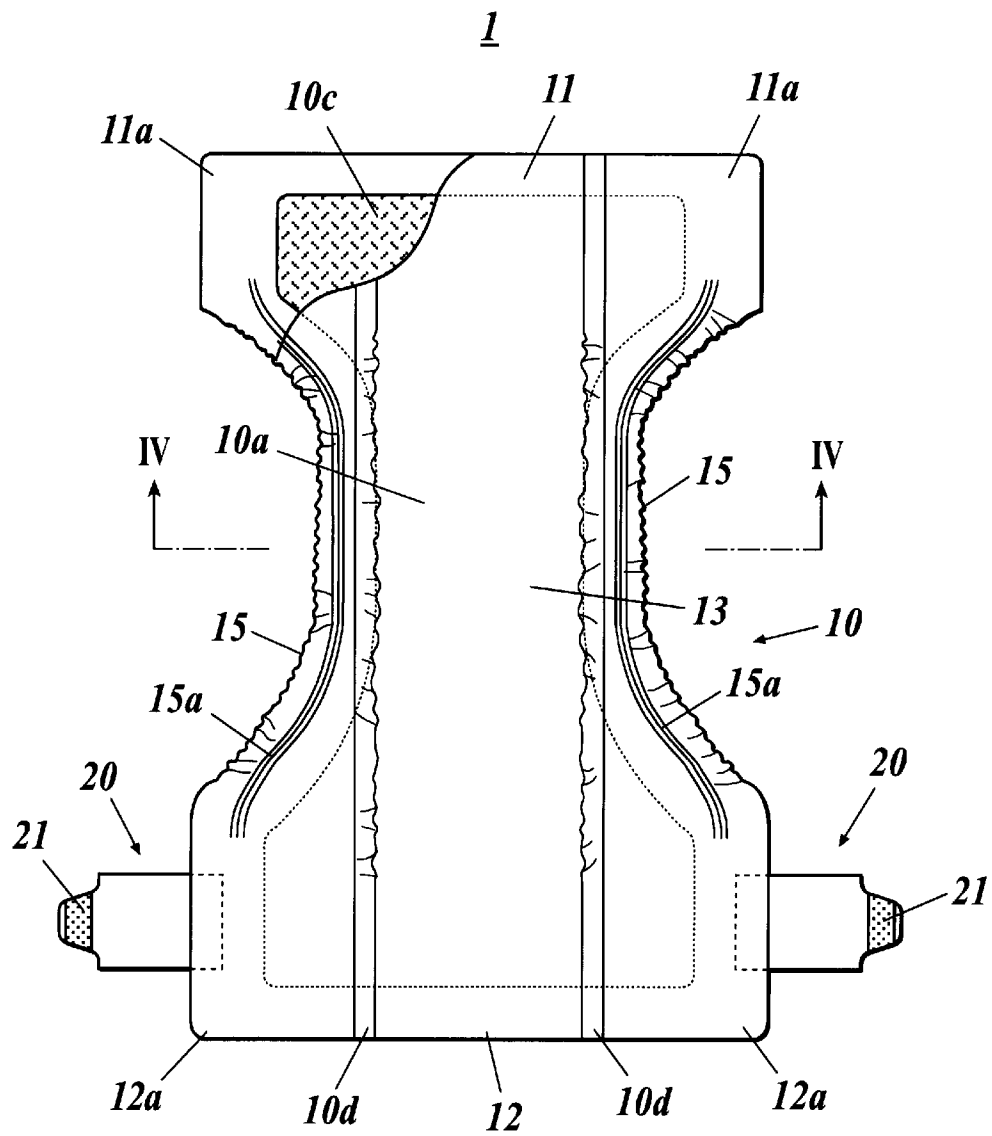
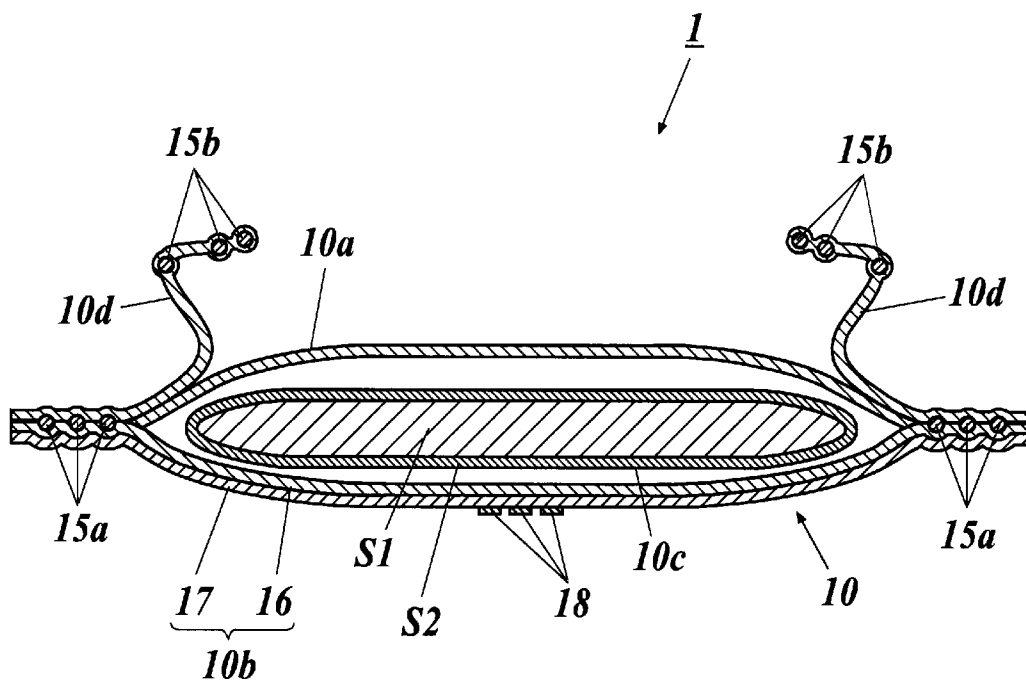
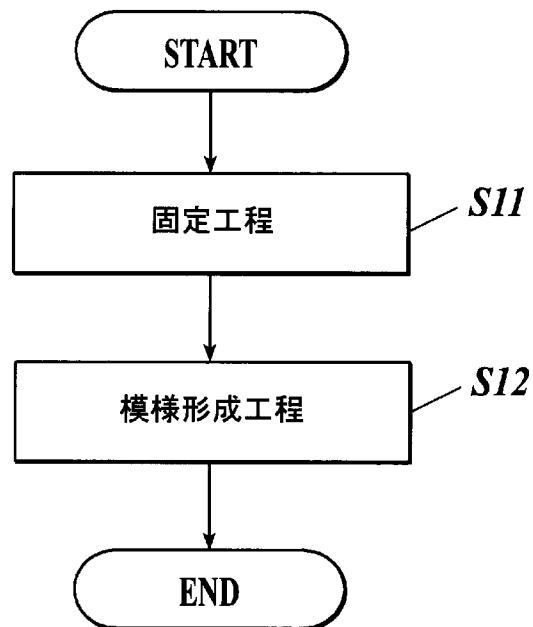
FIG.3

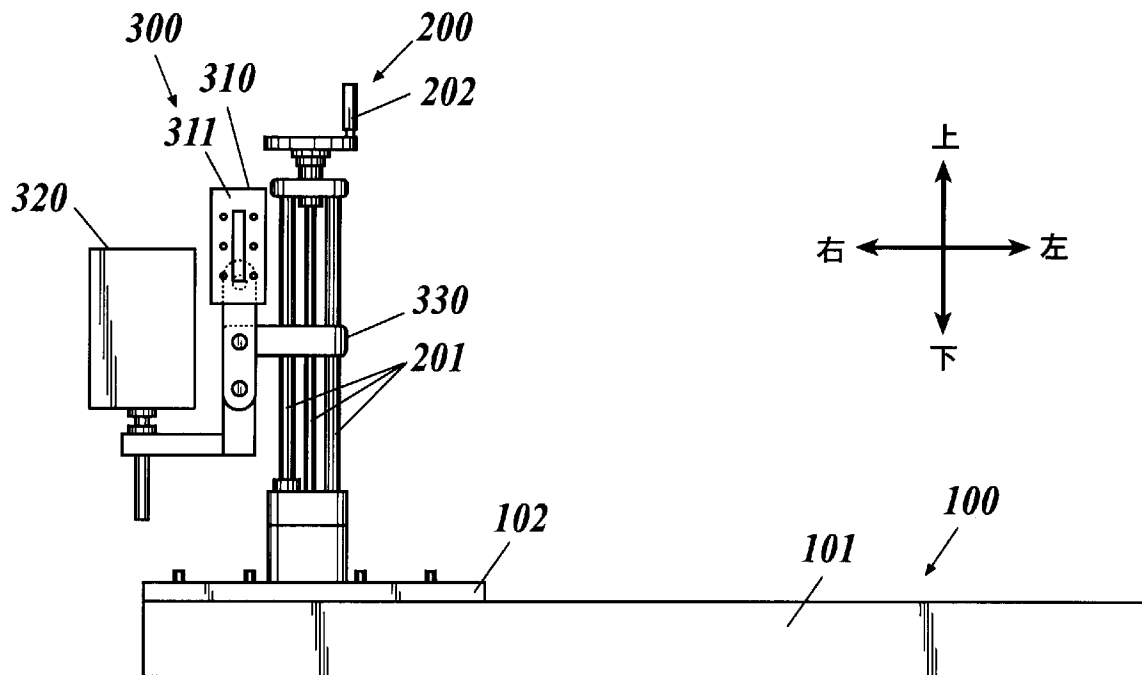
FIG. 4



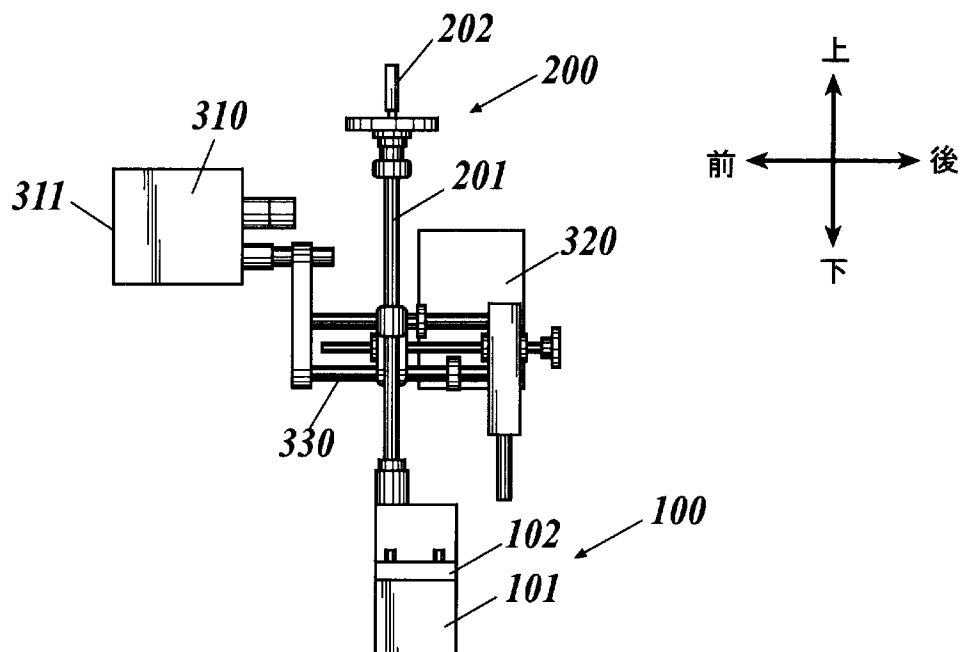
[図6]

FIG 6

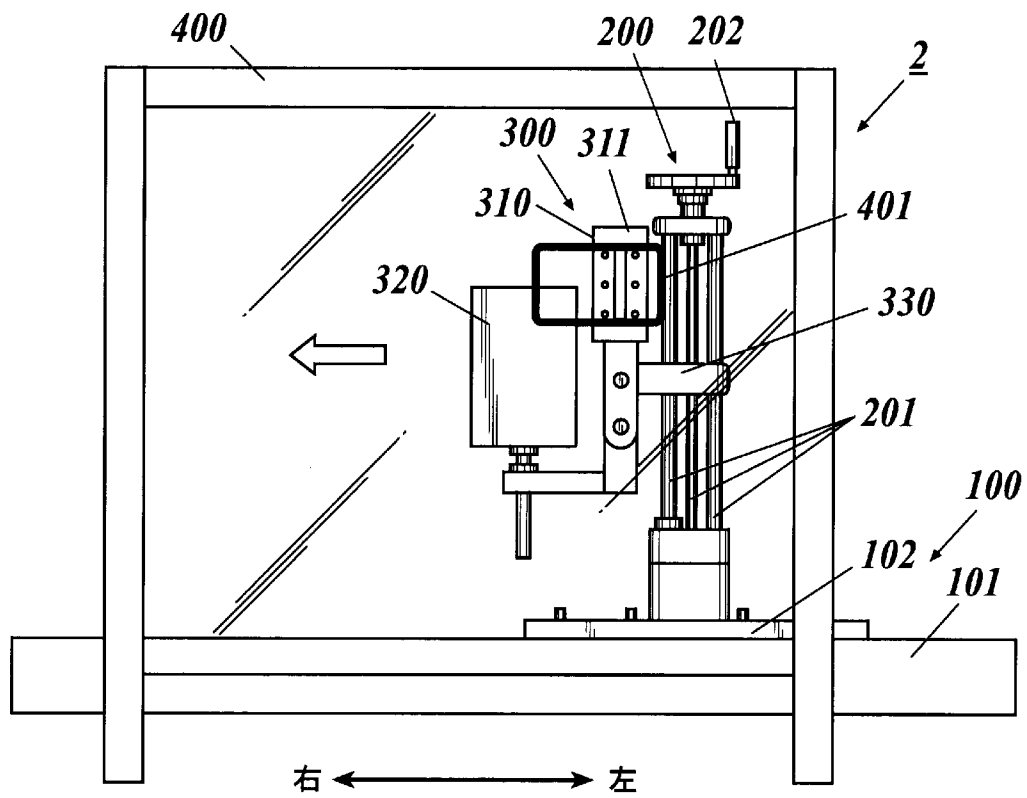
[図8A]

FIG. 8A

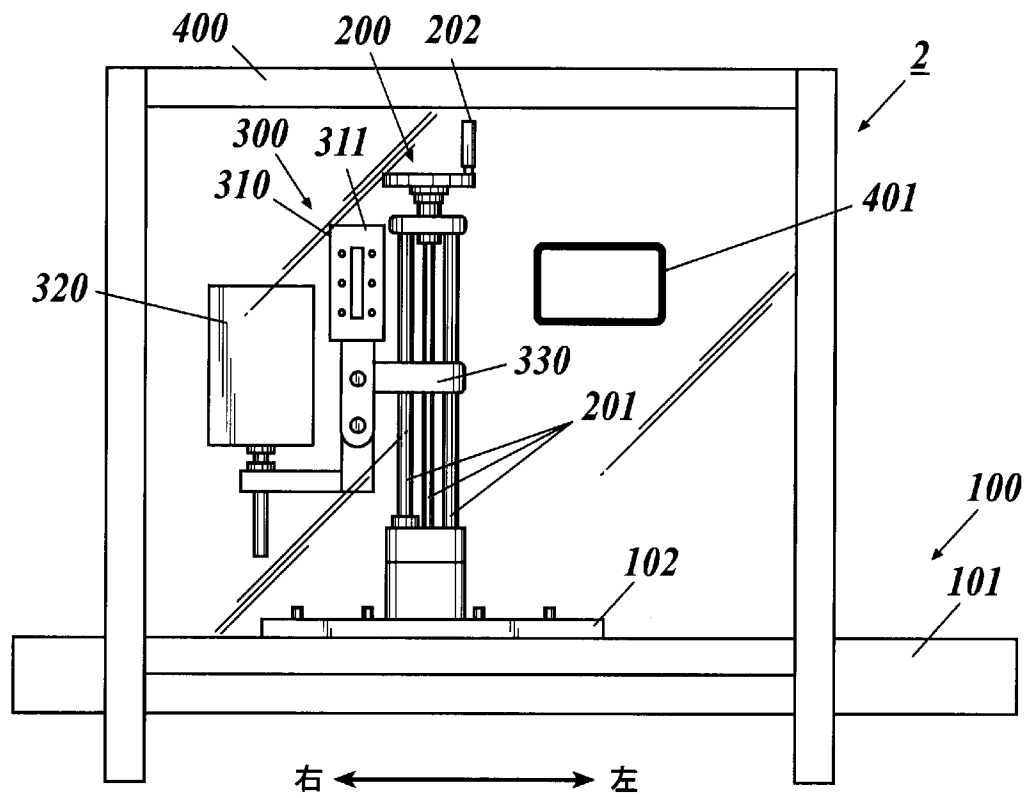
[図8B]

FIG. 8B

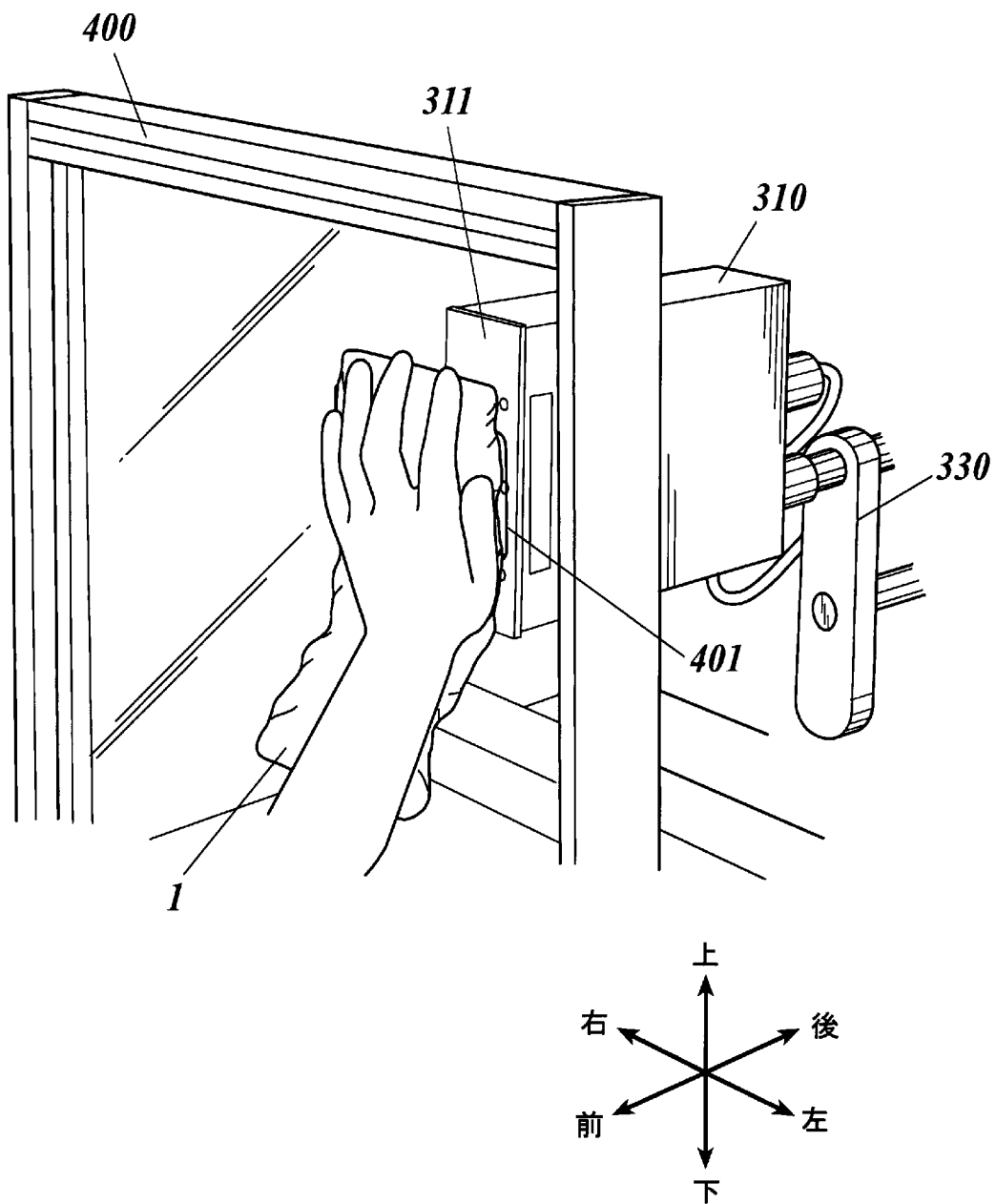
[図9A]

FIG. 9A

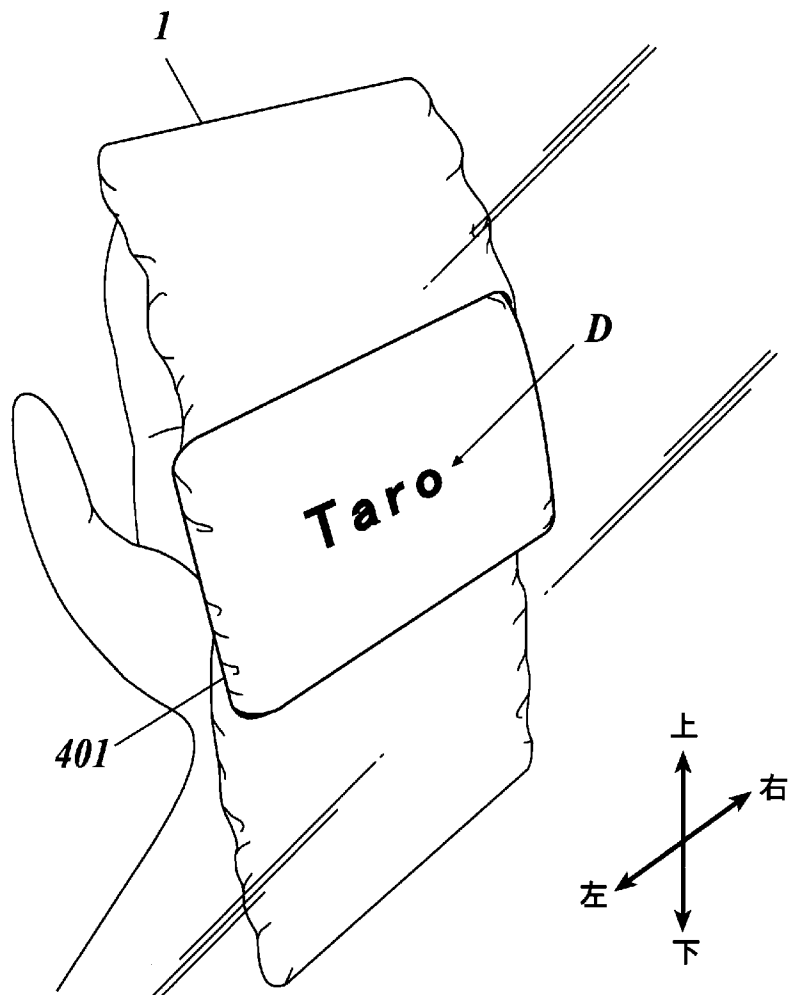
[図9B]

FIG 9B

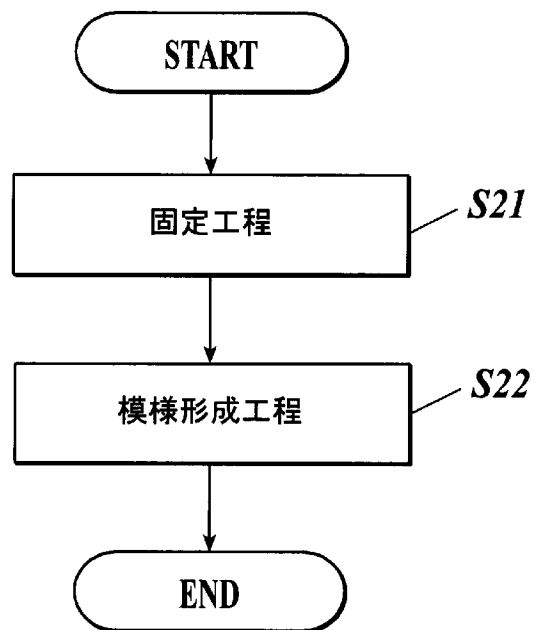
[図10]

FIG.10

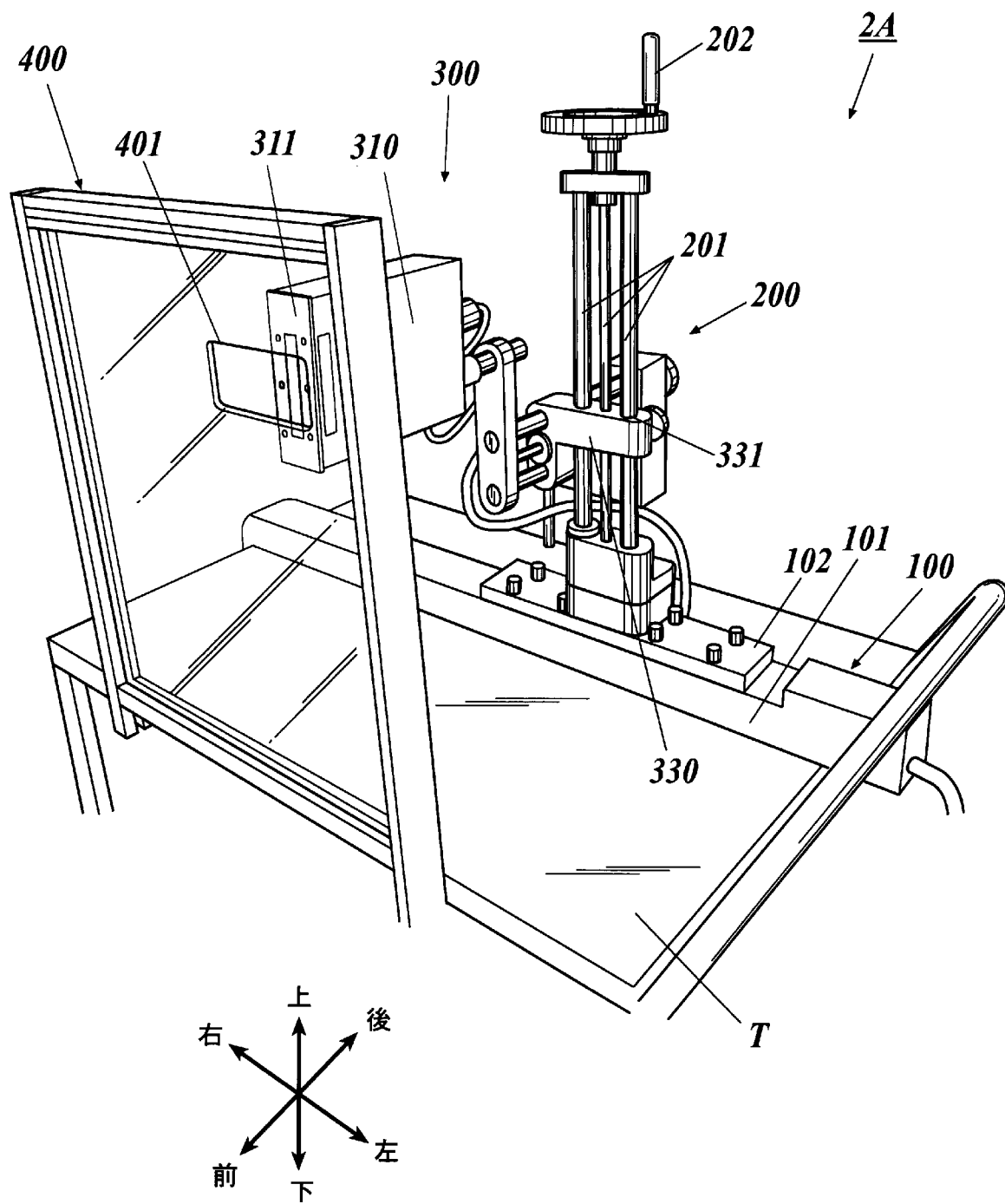
[図11]

FIG.11

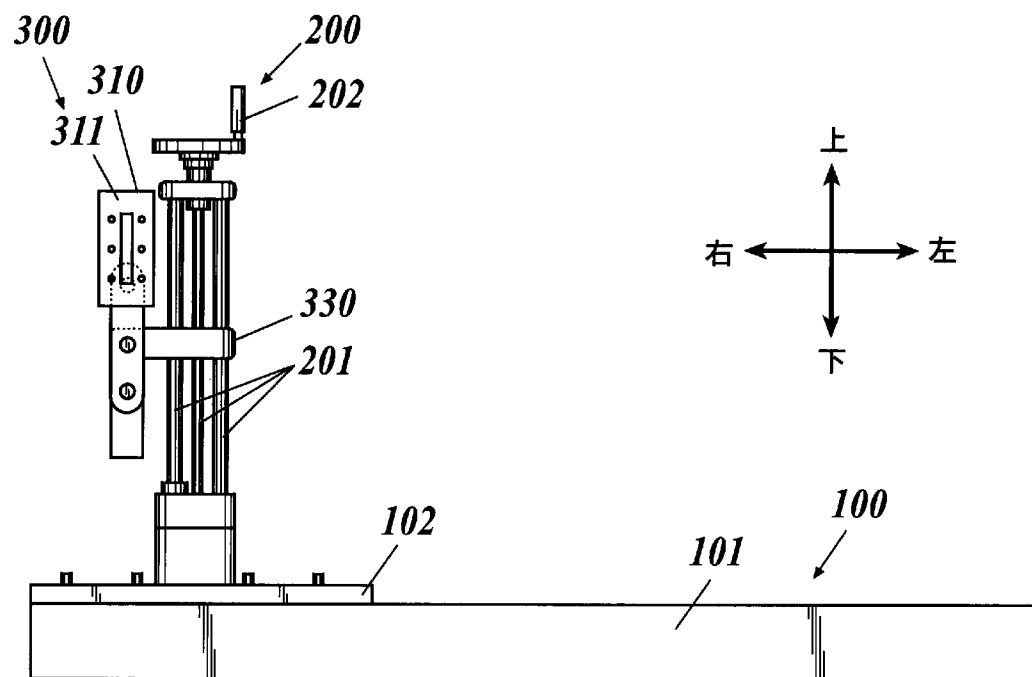
[図12]

FIG.12

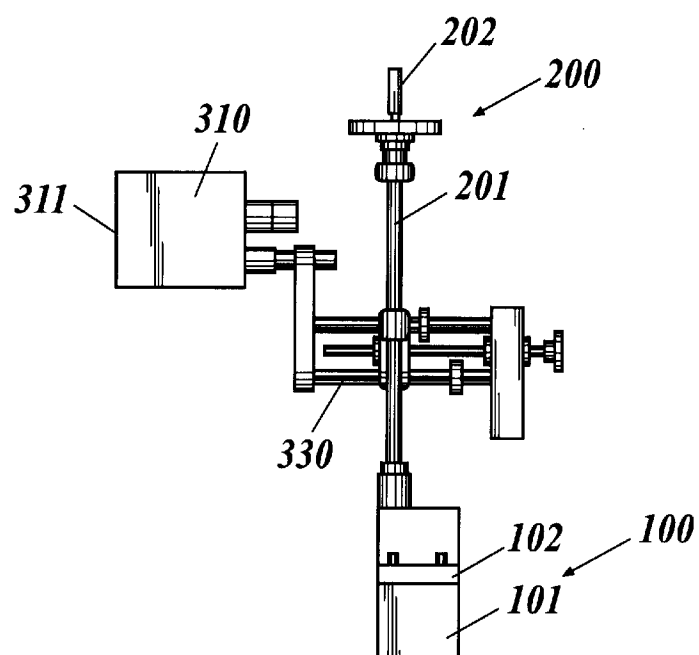
[図13]

FIG.13

[図14A]

FIG.14A

[図14B]

FIG.14B

[図15A]

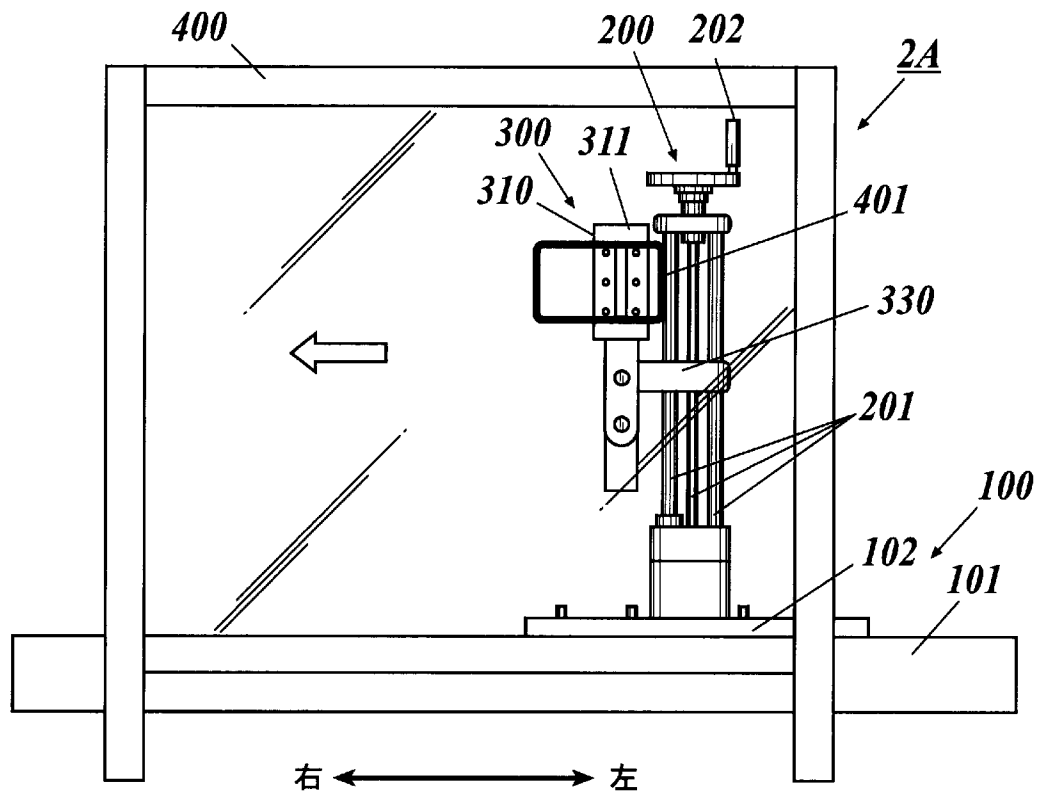
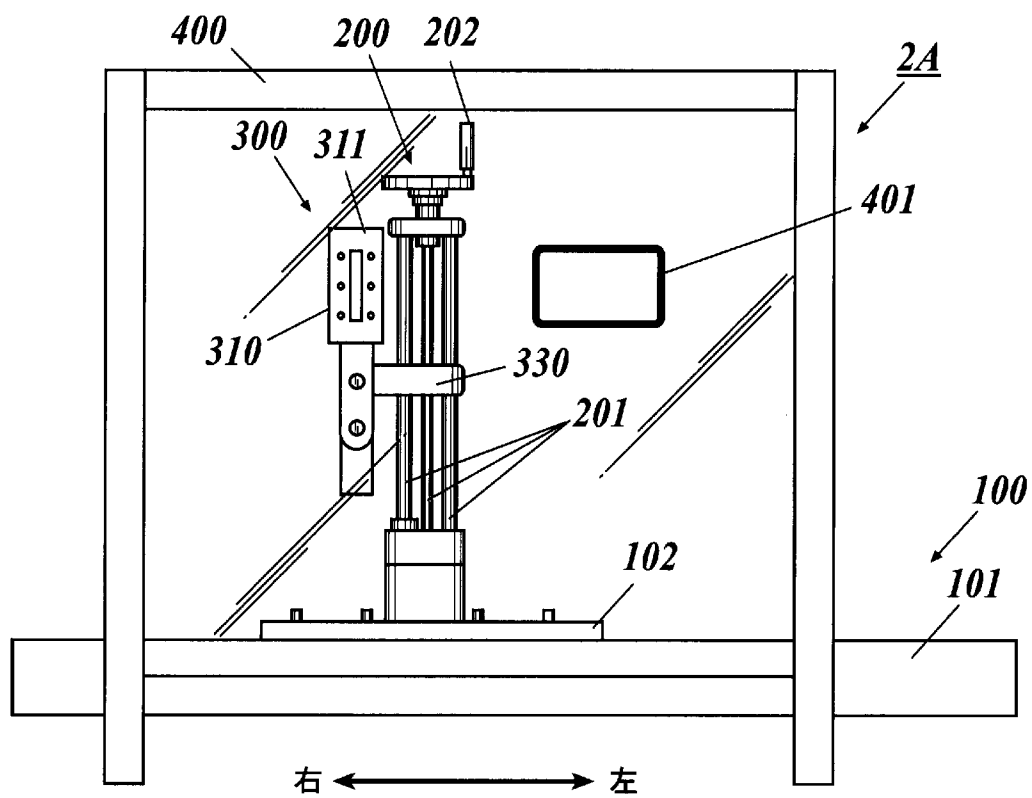
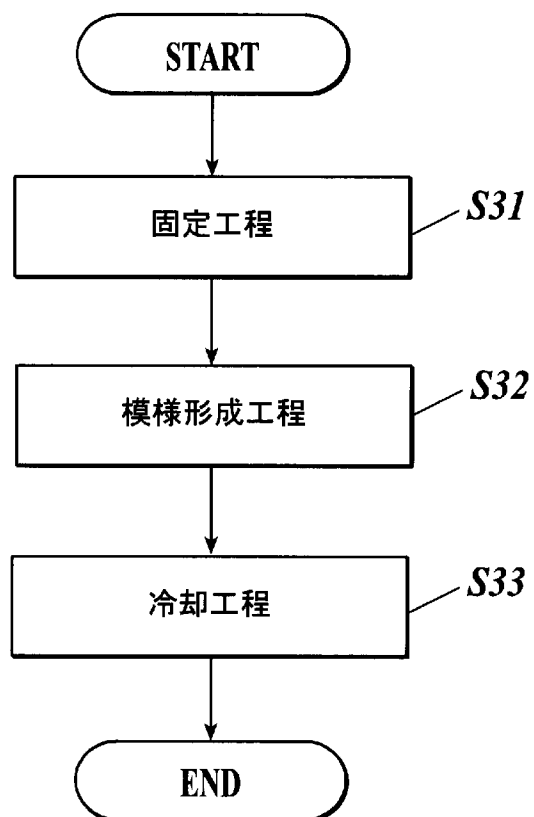
FIG15A

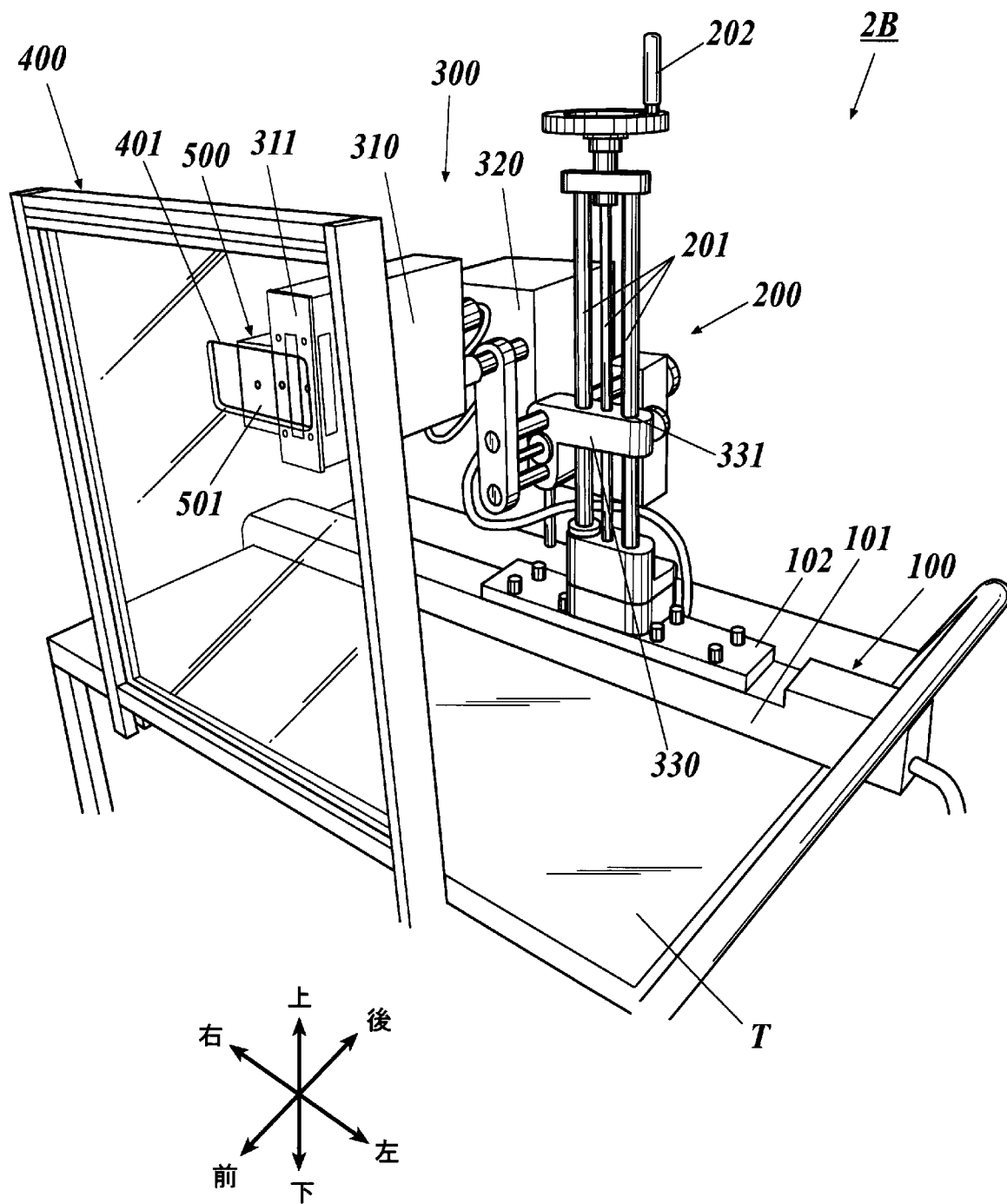
FIG. 15B



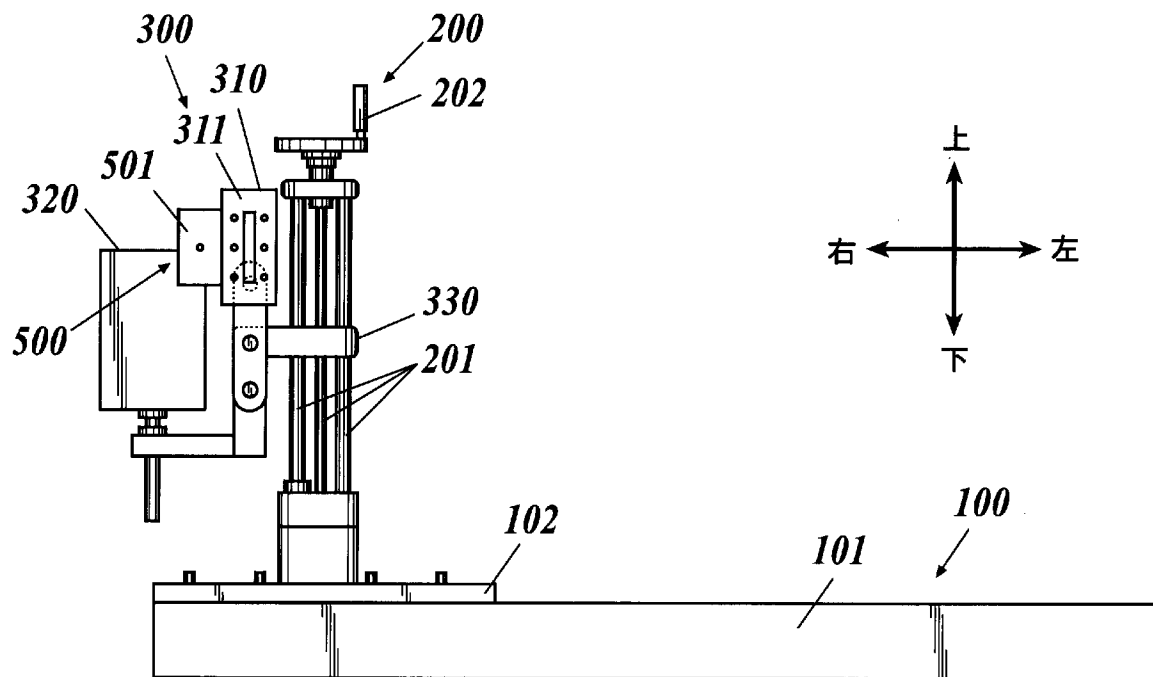
[図16]

FIG. 16

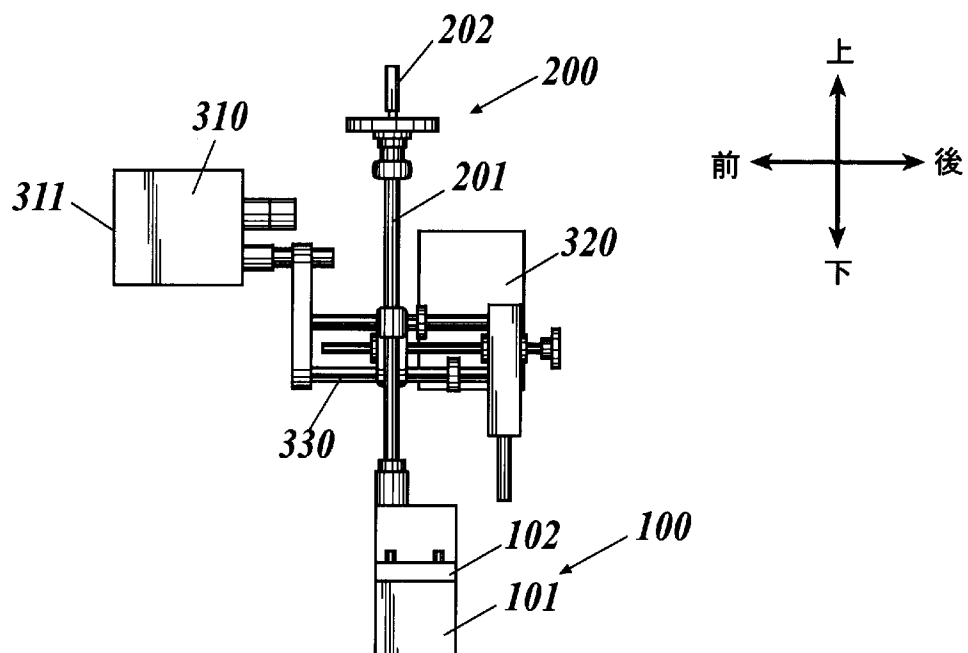
[図17]

FIG.17

[図18A]

FIG 18A

[図18B]

FIG 18B

[図19A]

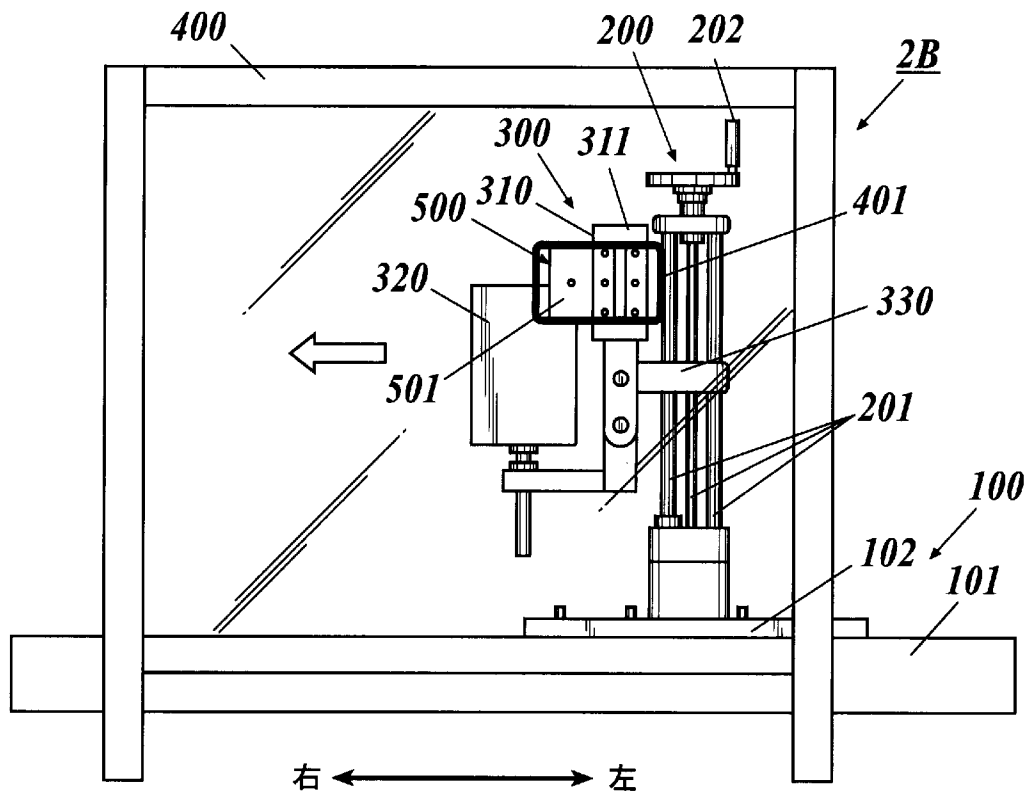
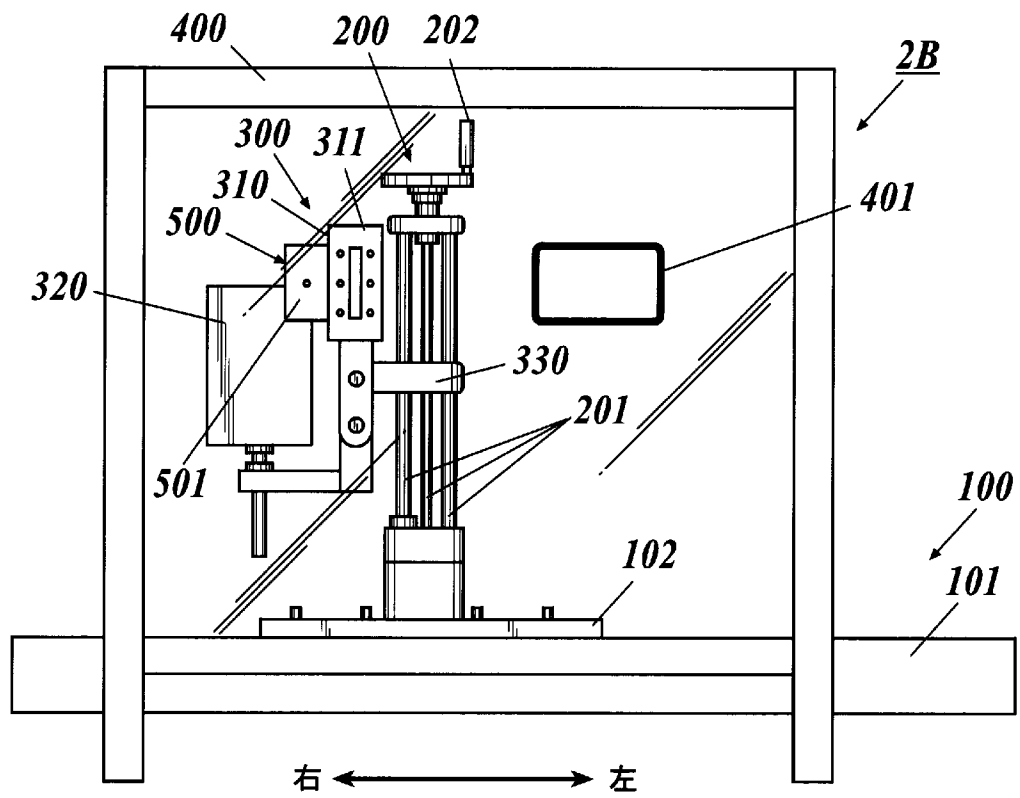
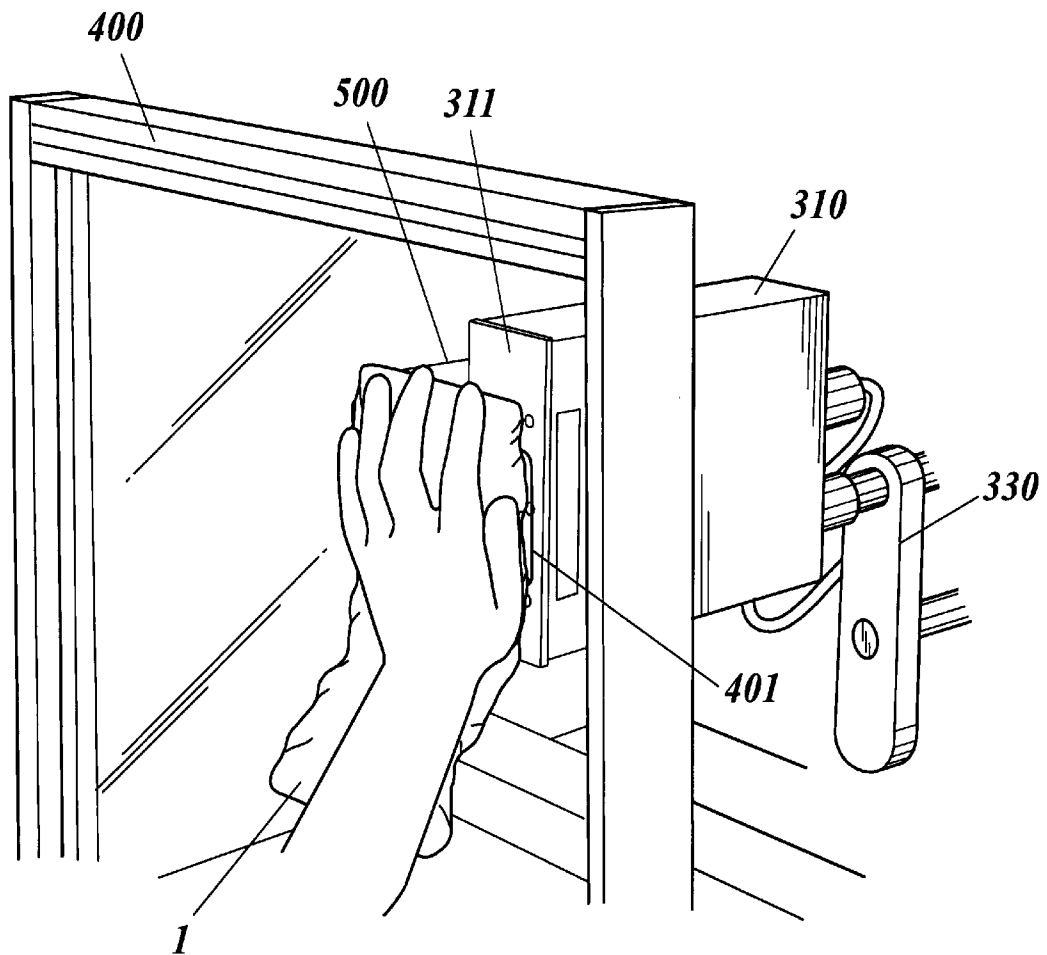
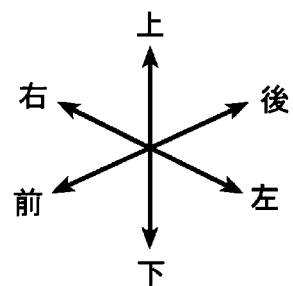
FIG.19A

FIG. 19B



[図20]

FIG.20

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/057817

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61F13/15(2006.01)i, A61F13/49(2006.01)i, A61F13/514(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61F13/15, A61F13/49, A61F13/514

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2011

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2011 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2011

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y A	WO 2008/110944 A1 (KIMBERLY-CLARK WORLDWIDE, INC.), 18 September 2008 (18.09.2008), entire text; all drawings & JP 2010-523827 A & US 2008/0227356 A1 & EP 2140063 A & AR 65527 A & CN 101636535 A & KR 10-2010-0015312 A	1, 7 2-3, 8 4-6, 9-11
Y	JP 2000-297239 A (Toyo Ink Manufacturing Co., Ltd.), 24 October 2000 (24.10.2000), paragraphs [0006], [0016] (Family: none)	2-3, 8

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
04 July, 2011 (04.07.11)Date of mailing of the international search report
12 July, 2011 (12.07.11)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/057817

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 42749/1993 (Laid-open No. 7933/1995) (Kabushiki Kaisha Meimeido), 03 February 1995 (03.02.1995), paragraph [0005]; fig. 1 (Family: none)	3, 8

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/057817

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

In the document 1 (WO 2008/110944 A1 (KIMBERLY-CLARK WORLDWIDE, INC.)), 18 September 2008 (18.09.2008), entire text, all drawings), such a point that ink-jet printing is made onto the outer cover of an absorptive article. Therefore, the inventions in claims 1 and 7 cannot be considered to be novel in the light of the invention described in the document 1, and does not have a special technical feature. Consequently, the following two inventions (invention groups) are involved in claims.

(continued to extra sheet)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying additional fees, this Authority did not invite payment of additional fees.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee.
- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/057817

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet (2)

Meanwhile, the inventions in claims 1 and 7 having no special technical feature are classified into invention 1.

(Invention 1) claims 1 - 4, 7 - 9

(Invention 2) claims 5 - 6, 10 - 11

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. A61F13/15(2006.01)i, A61F13/49(2006.01)i, A61F13/514(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. A61F13/15, A61F13/49, A61F13/514

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 1 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 1 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 1 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y A	WO 2008/110944 A1 (KIMBERLY-CLARK WORLDWIDE, INC.) 2008.09.18, 全文、全図 & JP 2010-523827 A & US 2008/0227356 A1 & EP 2140063 A & AR 65527 A & CN 101636535 A & KR 10-2010-0015312 A	1, 7 2-3, 8 4-6, 9-11
Y	JP 2000-297239 A (東洋インキ製造株式会社) 2000.10.24, 【0006】、 【0016】 (ファミリーなし)	2-3, 8

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

0 4 . 0 7 . 2 0 1 1

国際調査報告の発送日

1 2 . 0 7 . 2 0 1 1

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

柿崎 拓

3 B

9 2 3 5

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 2 0

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	日本国実用新案登録出願 5-42749 号(日本国実用新案登録出願公開 7-7933 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (株式会社明々道) 1995. 02. 03, 【0005】、図 1 (ファミリーなし)	3, 8

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求項 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求項 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求項 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

文献1（WO 2008/110944 A1（KIMBERLY-CLARK WORLDWIDE, INC.）2008.09.18, 全文、全図）には、吸収性物品の外カバーにインクジェット印刷を行う点が記載されている。したがって、請求項1, 7に係る発明は、文献1に記載された発明に対して新規性が認められず、特別な技術的特徴を有しない。よって、請求の範囲には、以下に示す2の発明（群）が含まれる。

なお、特別な技術的特徴を有しない請求項1, 7に係る発明は、発明1に区分する。

（発明1）請求項1－4, 7－9

（発明2）請求項5－6, 10－11

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求項について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求項について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求項のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求項について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。
- ☐ 追加調査手数料の納付はあったが、異議申立てはなかった。